

これからの“とちぎ”づくりに関する県民意識調査報告書

平成 26 年 8 月

栃 木 県

目 次

I 調査概要

1	調査目的	4
2	調査設計	4
3	回収結果	5
4	調査回答者プロフィール	6

II 調査結果

1	人口減少に対する県民の現状認識	
	(1) 社会を維持するため、結婚し、子どもを持つことへの意識	13
	(2) 若者の県外等転出に係る所感	14
2	結婚観	
	(1) 結婚に対するイメージ	15
	(2) 結婚意欲	16
	(3) 結婚を望まない理由	18
	(4) 行政による結婚支援策	19
3	家族観	
	(1) 理想と実際に予定する子どもの人数（平均値）	21
	(2) 女性の生き方	23
	(3) 男性の働き方	27
	(4) 理想の家族形態	30
4	少子化対策	
	(1) 少子化進行の背景	32
	(2) 理想とする子どもの人数を持てない理由	33

(3) 行政が充実すべき少子化対策・	35
(4) 女性が仕事と子育ての両立を図るため、職場で実施してほしい取組・	37
5 若者の県外等転出抑制・呼戻しのための取組等	
(1) 若者の県外等転出抑制・呼戻しのための取組・	39
(2) 新たな定住者を呼び込むための取組・	41
6 女性の活躍推進（主な意見）・	43
 Ⅲ 参考資料	
これからの“とちぎ”づくりに関する県民意識調査票・	49

調査報告書確認上の留意事項

- ・ 調査結果は、設問順ではなく、テーマごとに掲載しています。
- ・ 調査回答者属性（男女別・年代別・居住地域別、家族形態別など）による集計は、有意な差が認められたもののみを掲載しています。
- ・ 参考として、国等が実施した全国調査で、本調査と比較が可能なものは、調査結果を比較し、掲載しています。
- ・ 回答割合の計算は、小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示しています。
このため、回答割合の合計が100%にならないこともあります。
- ・ 基数となる実数は、「n = XXXX」で表示してあります。
- ・ 複数回答を行う設問では、その回答割合の合計が100%を超えることがあります。
- ・ 本文及び図表では、設問や選択肢等の内容を簡略化して表記しています。

I 調 査 概 要

1 調査目的

これから結婚を考える世代や子どもを持つことを考える世代、子育て世代、子育てが一段落した世代が考える「結婚観」や「家族観」、「子ども・子育て観」などを把握し、次期プランの策定に当たり、参考とする。

2 調査設計

(1) 調査対象者

栃木県内に居住する20歳代から50歳代までの男女

(2) 調査実施方法

インターネット調査

(3) 標本数及び標本抽出方法

2,000人以上

- | |
|---|
| ・調査機関が保有等するインターネット調査モニター 2,000人（性別・年代8区分均等割当） |
| ・県内企業等に勤務する者〔県内企業・団体約 1,200社に協力を依頼〕 |

(4) 調査内容

問	設 問 内 容	摘要
1	社会を維持するため、結婚や子どもを持つことへの意識	
2	結婚に対するイメージ	
3	結婚意欲	国
4	結婚を望まない理由 (前問で結婚意欲がないと回答した者に限る。)	国
5	行政による結婚支援策	国
6	理想の家族形態	国
7	女性の生き方	国
8	ワークライフバランス	国

問	設 問 内 容	摘要
9	少子化進行の背景	
10	理想とする子どもの人数と実際に持つ予定の子どもの人数	国
11	理想とする子どもの人数を持てない理由 (前問で理想と実際の人数に差がある回答をした者に限る。)	
12	女性が仕事と子育ての両立を図るため、 職場で実施して欲しい取組	国
13	理想とする子どもの人数を持つために、 今後、行政が充実すべき取組	
14	若者の県外等転出に係る所感	
15	若者の県外等転出抑制及び呼戻しのために、 今後、行政が充実すべき取組	
16	県内に新たな定住者を呼び込むため、 今後、行政が充実すべき取組	
自由意見	女性の活躍推進のため、社会や家庭で取り組むこと	

凡例 国：全国調査結果との比較実施

(5) 調 査 期 間

平成26年 7 月18日から同月31日まで (14日間)

(6) 調 査 機 関

株式会社サーベイリサーチセンター

東京都荒川区西日暮里 2 丁目40番10号

3 回 収 結 果

【単位：人、() は全体に占める割合 [%】

区 分	男 性	女 性	計
回 収 数	1,707 (55.4)	1,375 (44.6)	3,082 (100.0)

4 調査回答者プロフィール

(1) 年代と性別

【単位：人、（ ）は全体に占める割合〔%〕】

区 分	男 性	女 性	計
20歳代	388 (12.6)	372 (12.1)	760 (24.7)
30歳代	485 (15.7)	368 (11.9)	853 (27.7)
40歳代	513 (16.6)	371 (12.0)	884 (28.7)
50歳代	321 (10.4)	264 (8.6)	585 (19.0)
計	1,707 (55.4)	1,375 (44.6)	3,082 (100.0)

(2) 居住地域と性別

【単位：人、（ ）は全体に占める割合〔%〕】

区 分	男 性	女 性	計
市街地	866 (28.1)	768 (24.9)	1,634 (53.0)
農山村地域	287 (9.3)	197 (6.4)	484 (15.7)
郊外の住宅地	542 (17.6)	403 (13.1)	945 (30.7)
その他	12 (0.4)	7 (0.2)	19 (0.6)
計	1,707 (55.4)	1,375 (44.6)	3,082 (100.0)

(3) 居住歴と性別

【単位：人、（ ）は全体に占める割合〔%〕】

区 分	男 性	女 性	計
県内出身・県内居住	629 (20.4)	591 (19.2)	1,220 (39.6)
県内出身・ 一時、県外居住	604 (19.6)	354 (11.5)	958 (31.1)
県外出身・県内居住	471 (15.3)	427 (13.9)	898 (29.1)
その他	3 (0.1)	3 (0.1)	6 (0.2)
計	1,707 (55.4)	1,375 (44.6)	3,082 (100.0)

(4) 婚姻の有無・年代と性別

【単位：人、（ ）は全体に占める割合〔%〕】

区 分	男 性	女 性	計
既 婚	947 (30.7)	861 (27.9)	1,808 (58.7)
20歳代	81 (2.6)	133 (4.3)	214 (6.9)
30歳代	247 (8.0)	246 (8.0)	493 (16.0)
40歳代	367 (11.9)	271 (8.8)	638 (20.7)
50歳代	252 (8.2)	211 (6.8)	463 (15.0)
未 婚	697 (22.6)	409 (13.3)	1,106 (35.9)
20歳代	303 (9.8)	231 (7.5)	534 (17.3)
30歳代	220 (7.1)	100 (3.2)	320 (10.4)
40歳代	124 (4.0)	58 (1.9)	182 (5.9)
50歳代	50 (1.6)	20 (0.6)	70 (2.3)

区 分	男 性	女 性	計
配偶者と死別・離別	63 (2.0)	105 (3.4)	168 (5.6)
20歳代	4 (0.1)	8 (0.3)	12 (0.4)
30歳代	18 (0.6)	22 (0.7)	40 (1.3)
40歳代	22 (0.7)	42 (1.4)	64 (2.1)
50歳代	19 (0.6)	33 (1.1)	52 (1.7)
計	1,707 (55.4)	1,375 (44.6)	3,082 (100.0)

(5) 子どもの人数と年代

【単位：人、() は全体に占める割合〔%〕】

区 分	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	計
0 人	612(19.9)	446(14.5)	308(10.0)	135(4.4)	1,501(48.7)
1 人	105(3.4)	160(5.2)	157(5.1)	92(3.0)	514(16.7)
2 人	35(1.1)	180(5.8)	315(10.2)	247(8.0)	777 (25.2)
3 人以上	8(0.3)	67(2.2)	104 (3.4)	111(3.6)	290(9.4)
計	760(24.7)	853(27.7)	884(28.7)	585(19.0)	3,082(100.0)

(6) 家族形態・年代と性別

【単位：人、() は全体に占める割合〔%〕】

区 分	男 性	女 性	計
単身	349 (11.3)	137 (4.4)	486 (15.8)
20歳代	133 (4.3)	64 (2.1)	197 (6.4)
30歳代	99 (3.2)	30 (1.0)	129 (4.2)
40歳代	70 (2.3)	23 (0.7)	93 (3.0)
50歳代	47 (1.5)	20 (0.6)	67 (2.2)
夫婦のみ	213 (6.9)	245 (7.9)	458 (14.9)
20歳代	34 (1.1)	49 (1.6)	83 (2.7)
30歳代	60 (1.9)	61 (2.0)	121 (3.9)
40歳代	58 (1.9)	53 (1.7)	111 (3.6)
50歳代	61 (2.0)	82 (2.7)	143 (4.6)
2世代世帯	867 (28.1)	733 (23.8)	1,600 (51.9)
20歳代	155 (5.0)	180 (5.8)	335 (10.9)
30歳代	261 (8.5)	212 (6.9)	473 (15.3)
40歳代	298 (9.7)	213 (6.9)	511 (16.6)
50歳代	153 (5.0)	128 (4.2)	281 (9.1)

区 分	男 性	女 性	計
3 世代世帯	202 (6.6)	184 (6.0)	386 (12.5)
20歳代	44 (1.4)	49 (1.6)	93 (3.0)
30歳代	42 (1.4)	49 (1.6)	91 (3.0)
40歳代	71 (2.3)	61 (2.0)	132 (4.3)
50歳代	45 (1.5)	25 (0.8)	70 (2.3)
その他世帯	76 (2.5)	76 (2.5)	152 (4.9)
20歳代	22 (0.7)	30 (1.0)	52 (1.7)
30歳代	23 (0.7)	16 (0.5)	39 (1.3)
40歳代	16 (0.5)	21 (0.7)	37 (1.2)
50歳代	15 (0.5)	9 (0.3)	24 (0.8)
計	1,707 (55.4)	1,375 (44.6)	3,082 (100.0)

(7) 職業と性別

【単位：人、（ ）は全体に占める割合〔％〕】

区 分	男 性	女 性	計
自営業主・家族従業者	179 (5.8)	69 (2.2)	248 (8.0)
正社員	1,145 (37.2)	438 (14.2)	1,583 (51.4)
派遣・契約・嘱託社員	61 (2.0)	88 (2.9)	149 (4.8)
パート・アルバイト	54 (1.8)	295 (9.6)	349 (11.3)
公務員・公社等団体職員	120 (3.9)	45 (1.5)	165 (5.4)
専業主夫・主婦	5 (0.2)	329 (10.7)	334 (10.8)
学生	33 (1.1)	35 (1.1)	68 (2.2)
無職	86 (2.8)	62 (2.0)	148 (4.8)
その他	24 (0.8)	14 (0.5)	38 (1.2)
計	1,707 (55.4)	1,375 (44.6)	3,082 (100.0)

Ⅱ 調 査 結 果

1 人口減少に対する県民の現状認識

(1) 社会を維持するため、結婚し、子どもを持つことへの意識

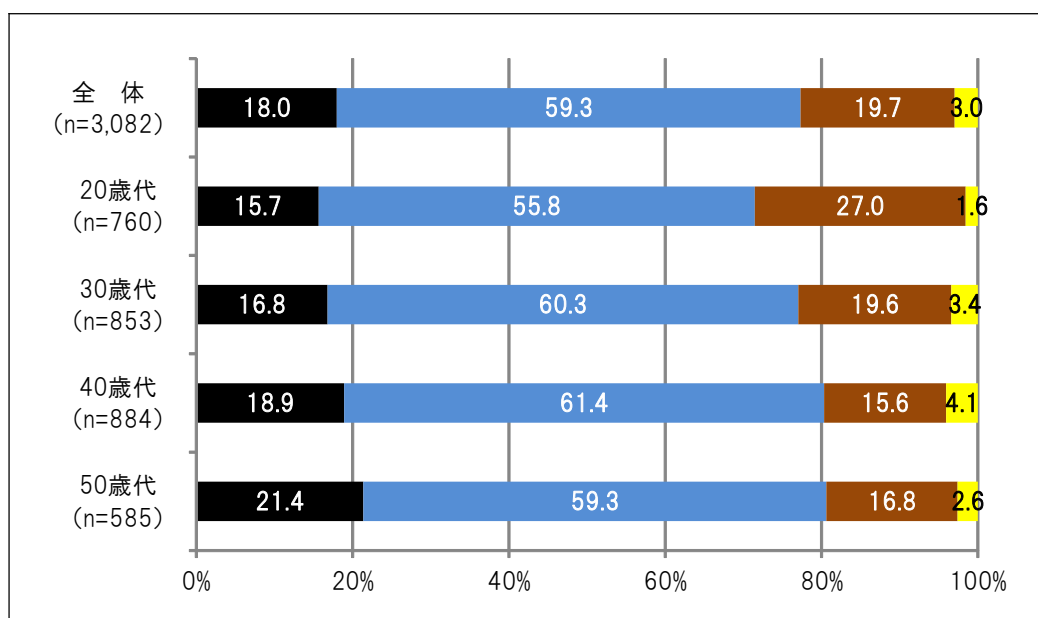
➤ 社会を維持するため、結婚し、子どもを持つことについて、全体の約77%の者が「当然」又は「結婚や子どもを持つかは個人の自由だが、社会を維持する責任はある」と回答

上記の意識は、年代が低いほど、低下【図表1】

【設問概要】 社会を維持するため、結婚し、子どもを持つことへの意識（設問1）

【回答結果】

図表1：全体/年代別集計



＜ 凡 例 ＞

- 社会を維持するため、結婚し、子どもを持つことは当然
- 結婚や子どもを持つかは個人の自由だが、社会を維持する責任はある
- 結婚や子どもを持つかは個人の自由であり、その結果、社会にどのような影響がでてやむを得ない
- その他（任意記載）

＜その他の意見（抄）＞

- ・義務や責任を論じる前に、結婚し、子どもを持つことができる社会環境の整備が必要（40歳代・男性 外9件）
- ・結婚や出産には、個人の身体的な事情なども関係するため、絶対にこうあるべきというものはない。（20歳代・女性 外7件）

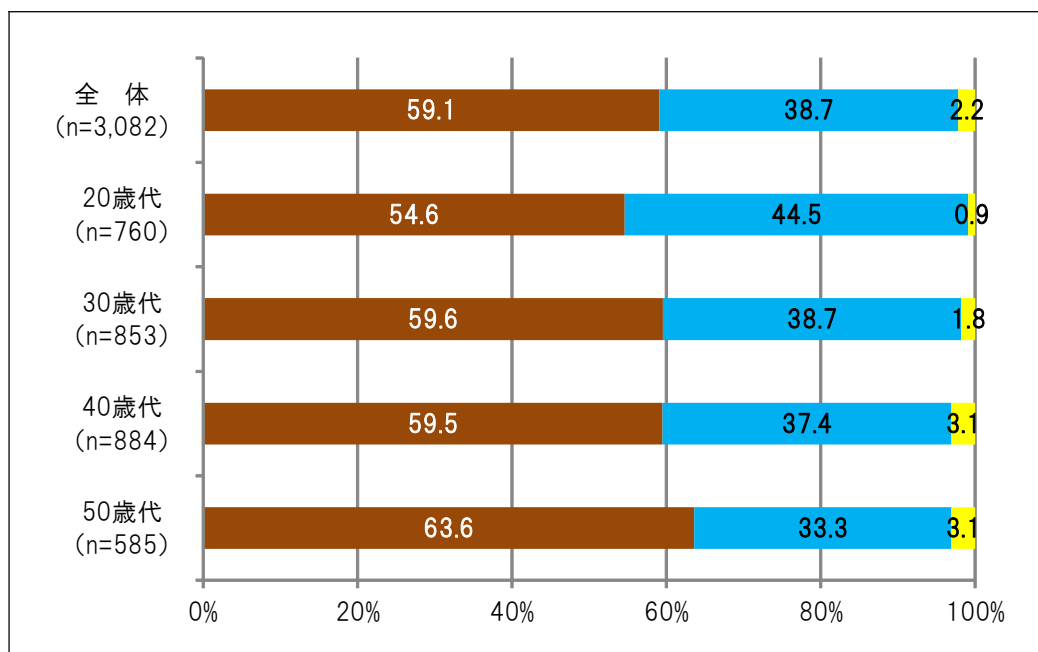
(2) 若者の県外等転出に係る所感

- 子どもを生み育て、経済や地域を支える若者の都市部や県外への転出について、全体の約59%の者が「何らかの対策を講じるべき」と回答
上記の意識は、年代が低いほど、低下【図表2】

【設問概要】 地域を支える若者の農山村から都市へ、地方から東京への転出に係る所感（設問14）

【回答結果】

図表2：全体/年代別集計



＜ 凡例 ＞

- 何らかの対策を講じるべき
- やむを得ない
- その他（任意記載）

＜その他の意見（抄）＞

- ・ 県外転出を食い止めるのではなく、転入を増やす努力もすべき（50歳代・男性）

2 結婚観

(1) 結婚に対するイメージ

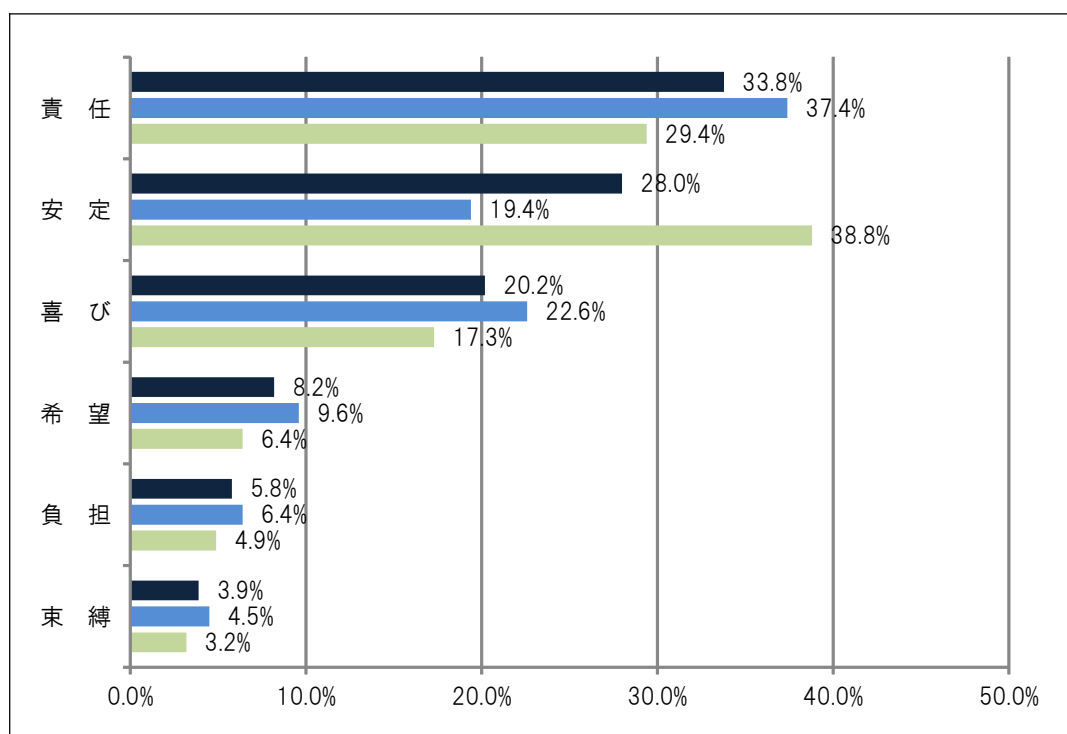
➤ 結婚に対するイメージは、全体及び男女別ともに「責任」や「安定」、「喜び」の回答が上位

男女別では、男性は女性と比較して「責任」の回答割合が、女性は男性と比較して「安定」の回答割合が高い。【図表3】

【設問概要】 結婚に対するイメージ（設問2）

【回答結果】

図表3：全体/男女別集計



《凡 例》 ■ 全 体 (n=3,082)
■ 男 性 (n=1,707)
■ 女 性 (n=1,375)

(2) 結婚意欲

- 未婚者の約78%の者が「結婚したい」（「すぐにでも結婚したい」、「2～3年以内には結婚したい」又は「いずれは結婚したい」と回答
結婚意欲は、年代が高いほど、低下【図表4】
- 20歳代及び30歳代の未婚者の「結婚したい」と回答した割合（約84%）は、全国調査の結果（約86%）と同程度【図表5】
- 性別・職業別において「すぐにでも結婚したい」と回答した割合は、学生を除き、男性は正社員で高く、派遣・契約・嘱託職員、パート・アルバイト及び無職で低い傾向があるが、女性では職業別による差はない。【図表6】

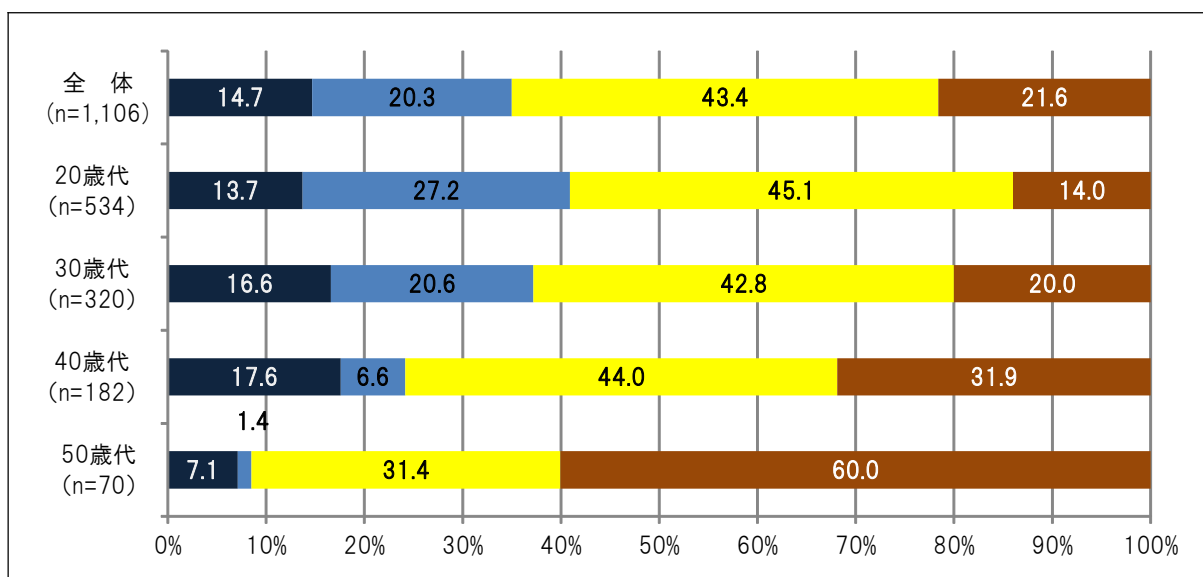
【設問概要】未婚者の結婚意欲（設問3）

【回答結果】

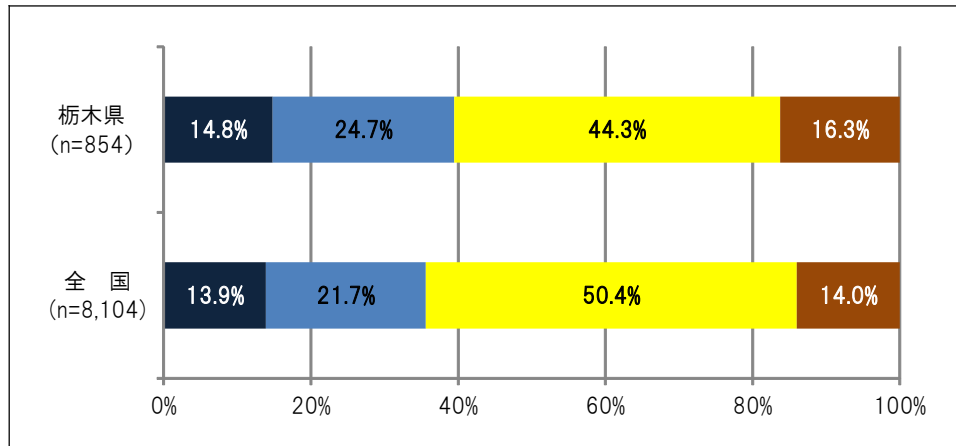
≪ 図表4・5・6 凡例 ≫

- すぐにでも結婚したい
- 2～3年以内には、結婚したい
- いずれは、結婚したい
- 結婚するつもりはない

図表4：全体/年代別集計

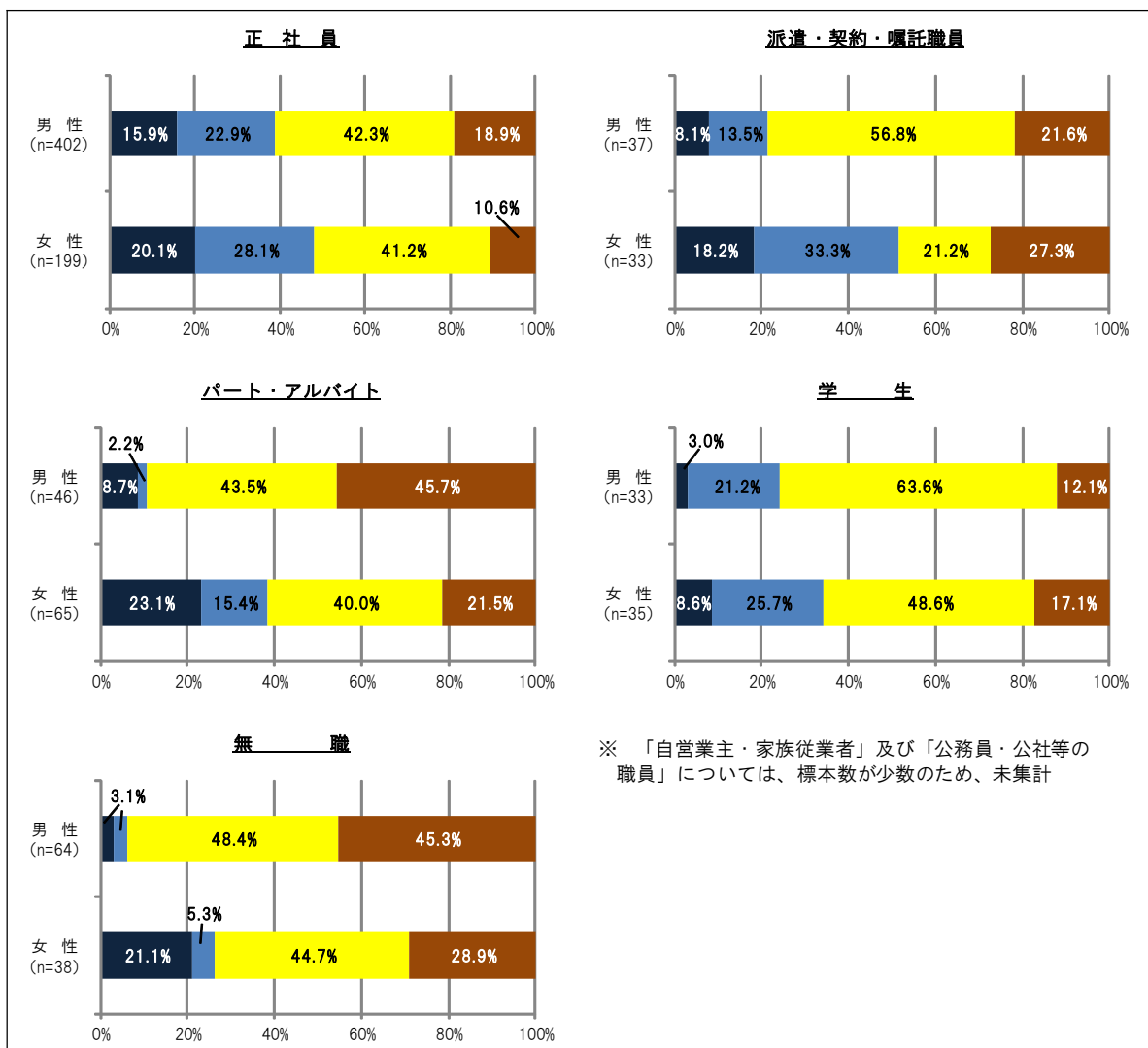


図表 5：20歳代及び30歳代集計/全国調査結果



全国調査結果出典：内閣府「平成22年度結婚・家族形成に関する調査報告書」

図表 6：男女別/職業別集計



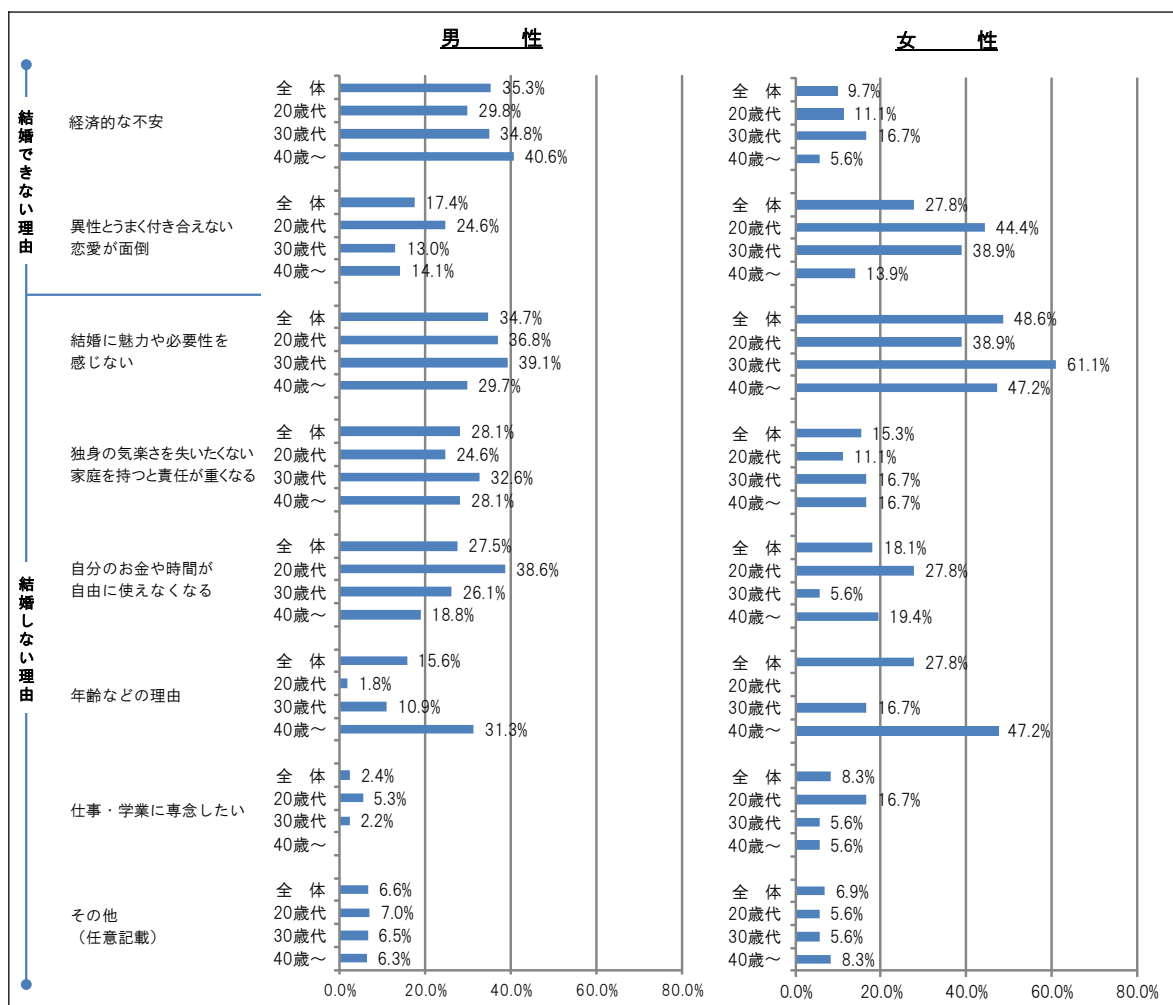
(3) 結婚を望まない理由

- 20歳代及び30歳代の未婚者の結婚を望まない理由には、男女ともに「結婚の必要性を感じない」、「自分のお金や時間が自由に使えなくなる」など、積極的に結婚しない理由が多く挙げられた一方、男性では「経済的な不安」、女性では「異性とうまく付き合えない」など、結婚できない理由も上位【図表7】
- 40歳以上では、「年齢などの理由」の回答割合が増加【図表7】

【設問概要】結婚を望まない理由（「結婚するつもりはない」の回答者を対象）（設問4）

【回答内容】

図表7：全体・男女別・年代別集計表



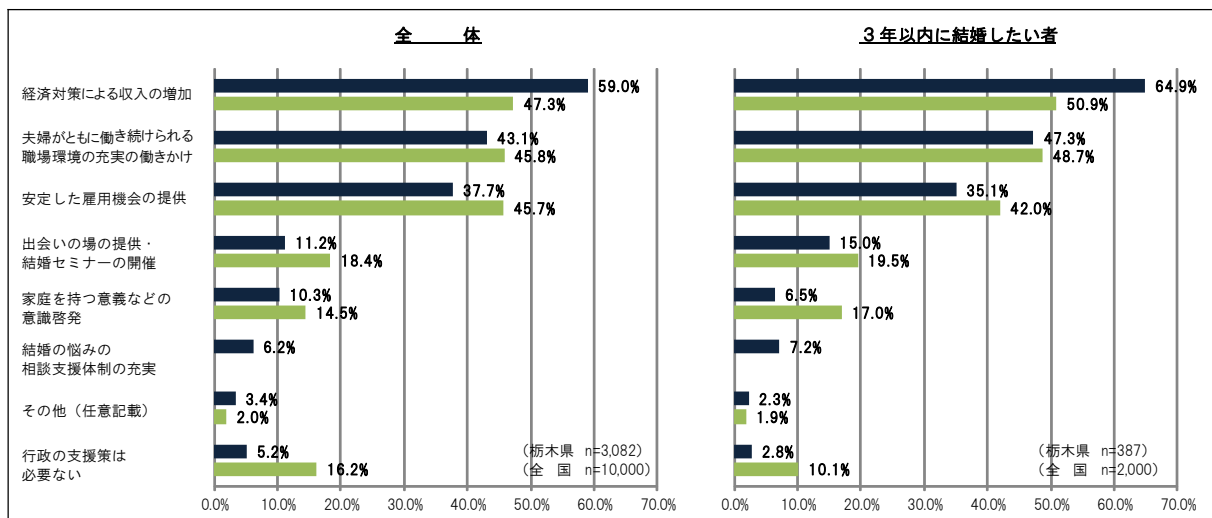
(4) 行政による結婚支援策

- 結婚支援策は、全体及び3年以内に結婚したいと回答した者（「すぐにでも結婚したい」又は「2～3年以内には結婚したい」の回答者）ともに「経済対策による収入の増加」や「職場環境の充実の働きかけ」、「雇用機会の提供」が上位で、全国調査の結果と同様【図表8】
- 男女別では、全体及び3年以内に結婚したいと回答した女性は、男性と比較して、「職場環境の充実の働きかけ」の回答割合が高い。
3年以内に結婚したいと回答した男性は、女性と比較して「出会いの場の提供・結婚セミナー開催」の回答割合が高い。【図表9】

【設問概要】 必要な行政による結婚支援策（設問5）

【回答内容】

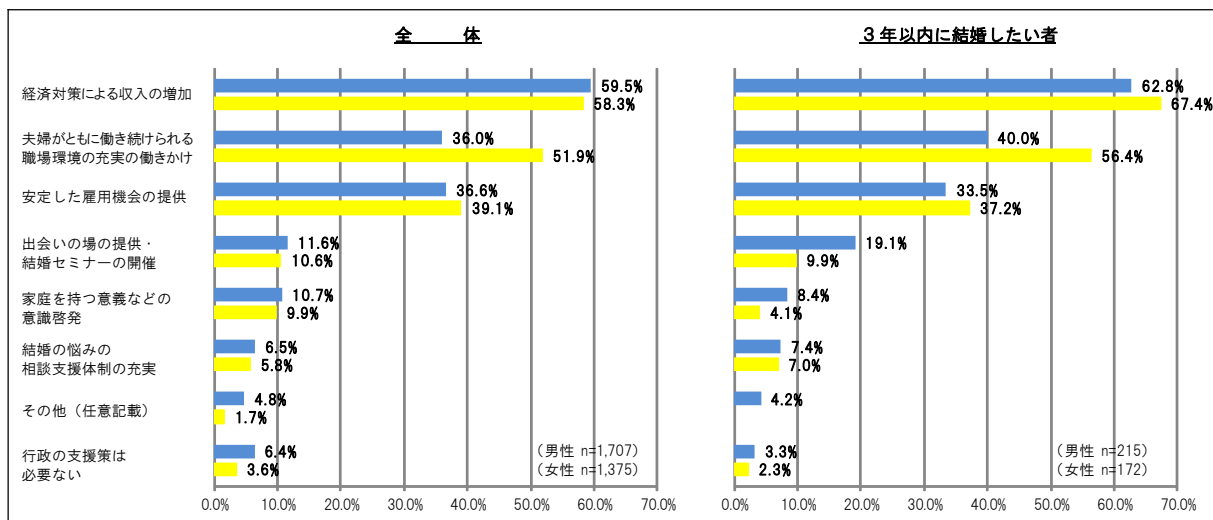
図表8：全体及び3年以内に結婚したいと回答した者集計/全国調査結果



《凡例》 ■ 栃木県 ■ 全国

全国調査結果出典：内閣府「少子化対策の大綱見直しに向けた意識調査」（平成26年3月）

図表 9：全体及び 3 年以内に結婚したいと回答した者の男女別集計



《 凡 例 》 ■ 男性 ■ 女性

< その他の意見（抄） >

- ・ 結婚した者に対する減税など、メリットを感じる施策（30歳代・男性 外 4 件）
- ・ 経済的支援ではなく、結婚するという空気感が必要（30歳代・男性）

3 家族観

(1) 理想と実際に予定する子どもの人数（平均値）

- 全体の理想とする子どもの人数は「2.39人」、実際に予定する子どもの人数は「1.77人」

女性は、年代が高いほど、理想とする子どもの人数と実際に予定する子どもの人数の差が拡大【図表10】

- 既婚者（50歳未満）の理想とする子どもの人数は「2.49人」で、全国調査の結果の「2.42人」を上回った。

一方、実際に予定する子どもの人数は「1.93人」であり、全国調査の結果の「2.07人」を下回った。【図表11】

- 未婚者（20～34歳・結婚意欲あり）の理想とする子どもの人数は、男性は「2.35人」、女性は「2.34人」であり、全国調査の結果の男性「2.04人」、女性「2.12人」をいずれも上回った。【図表12】

【設問概要】理想とする子どもの人数と実際に予定する子どもの人数（設問10）

【回答結果】

図表10：全体/男女別・年代別（既婚者・未婚者）集計

区 分	《全体（平均値）》			《男性（平均値）》			《女性（平均値）》		
	理 想	予 定	差	理 想	予 定	差	理 想	予 定	差
20歳代				2.28	1.66	0.62	2.34	1.83	0.51
30歳代	2.39	1.77	0.62	2.34	1.76	0.58	2.37	1.70	0.67
40歳～				2.45	1.87	0.58	2.42	1.71	0.71

図表11：既婚者（50歳未満）の理想・予定の子どもの人数（平均値）

区 分	理 想	予 定	差
栃 木 県 (n=1,345)	2.49人	1.93人	0.56人
全 国 (n=6,490)	2.42人	2.07人	0.35人

全国調査結果出典：国立社会保障・人口問題研究所

『第14回(平成22年)出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査(夫婦調査)』

図表12：未婚者（20～34歳・結婚意欲あり）の理想とする子どもの人数（平均値）

区 分	男 性	女 性
栃 木 県	2.35人 (n=347)	2.34人 (n=262)
全 国	2.04人 (n=3,084)	2.12人 (n=2,993)

全国調査結果出典：国立社会保障・人口問題研究所

『第14回(平成22年)出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査(独身者調査)』

(注) 理想とする子どもの人数及び実際に予定する子どもの人数の平均値は、各々の子どもの人数の回答「5人以上」を、5人として算出

(2) 女性の生き方

① 女性の理想と実際の生き方（女性回答）

- 既婚女性（50歳未満）が、理想の生き方として、妊娠・出産後も働く（「子育て一段落後、再就職」又は「仕事と子育ての両立」）と回答した割合は約76%、実際にそう（そうなりそう）と回答した割合は約64%であり、理想と実際に乖離（約12%）があるが、その割合は全国調査の結果（約21%）より低い。【図表13】
- 未婚女性（20～34歳）が、理想の生き方として、妊娠・出産後も働く（「仕事と子育ての両立」）と回答した割合（約75%）は、全国調査の結果（約66%）より高く、左記に伴い、理想と実際の乖離割合（栃木県約16%・全国約5%）も高い。【図表14】
- 理想の生き方について、年代別では、他と比較し、20歳代の者の「仕事と子育ての両立」の回答割合が低く、「子育て一段落後、再就職」が高い。【図表15】

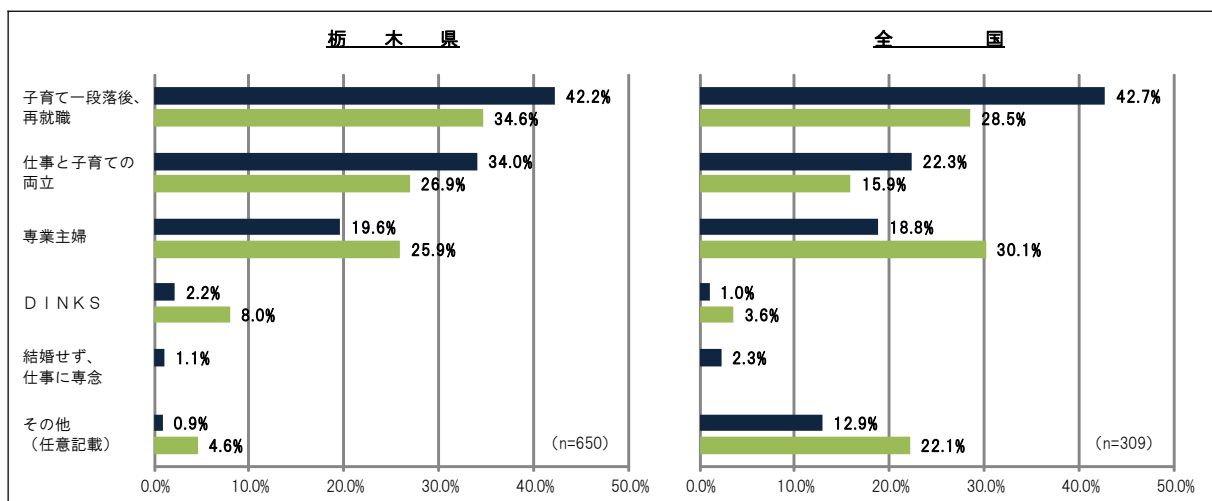
【設問概要】女性が考える理想と実際の（実際になりそうな）生き方（設問7）

【回答結果】

≪図表13・14・15凡例≫ ■ 理想の生き方 ■ 実際の生き方

≪図表13・14・15用語≫ DINKS：結婚するが、子どもは持たず、仕事を続ける

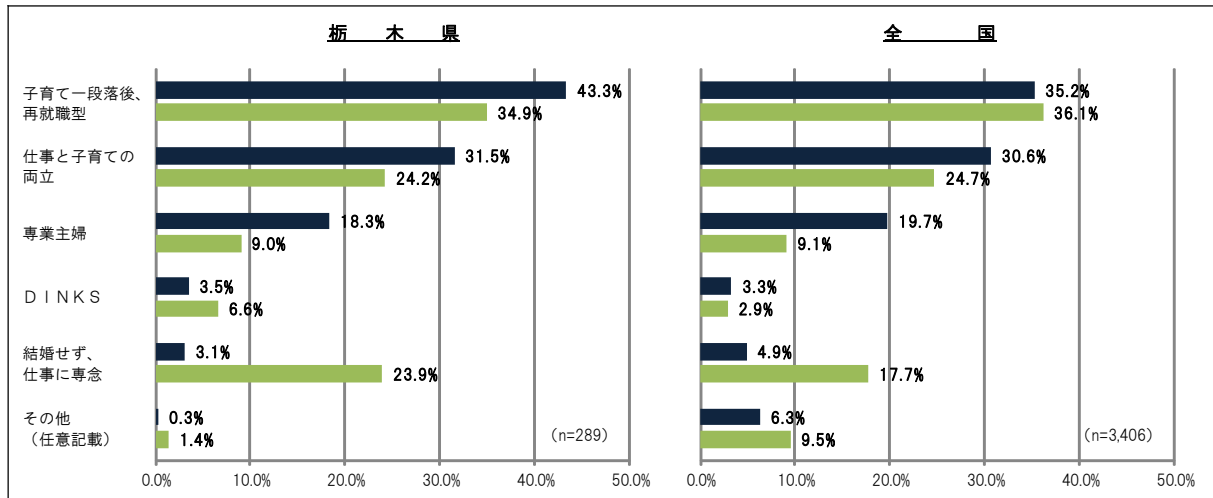
図表13：既婚者集計/全国調査結果



全国調査結果出典：

(株)リクルート ブライダル総研「女性の働き方アンケート」（平成24年3月）

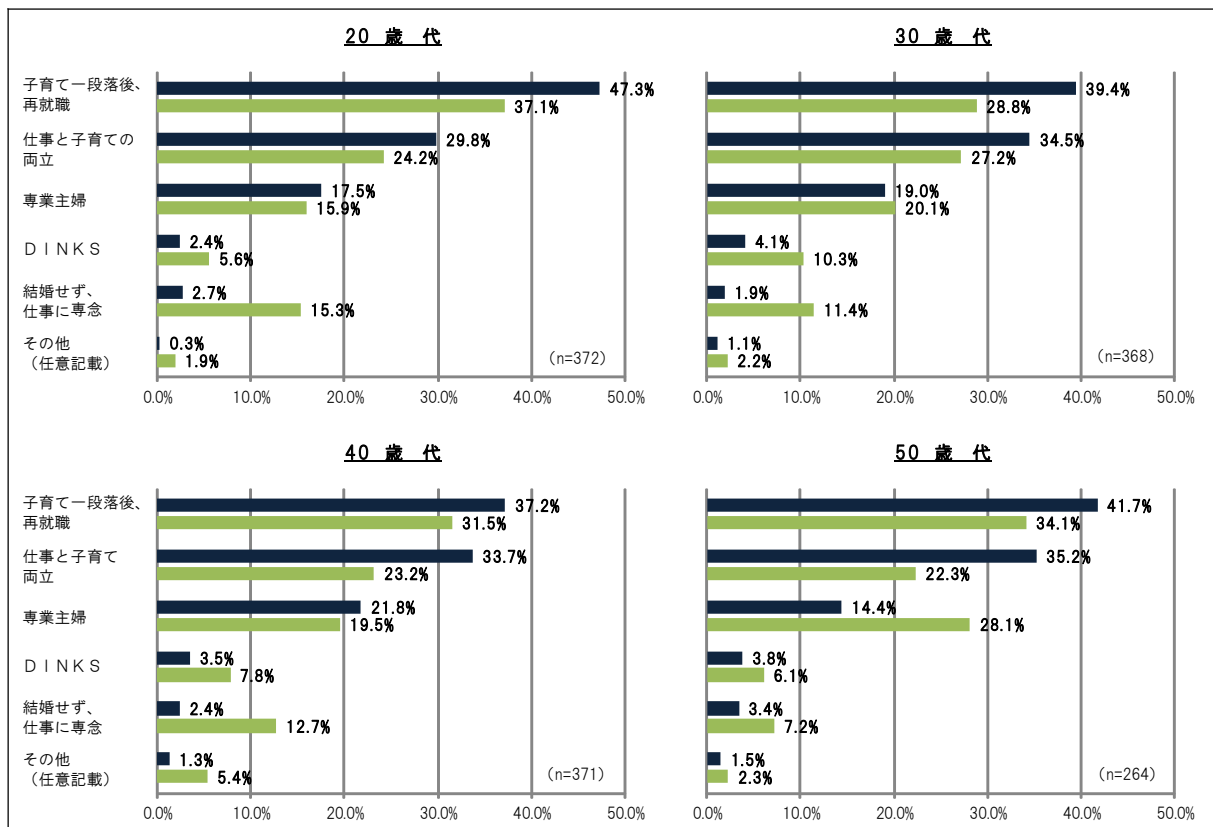
図表14：未婚者集計/全国調査結果



全国調査結果出典：国立社会保障・人口問題研究所

『第14回(平成22年)出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査(独身者調査)』

図表15：年代別集計



<その他の意見（抄）>

理想の生き方

- ・結婚はせず、子どもを持つ。（30歳代・女性）
- ・結婚はせず、パートナーといい関係で付き合う。（40歳代・女性）

実際の生き方

- ・ひとり親家庭（20歳代・女性 外3件）

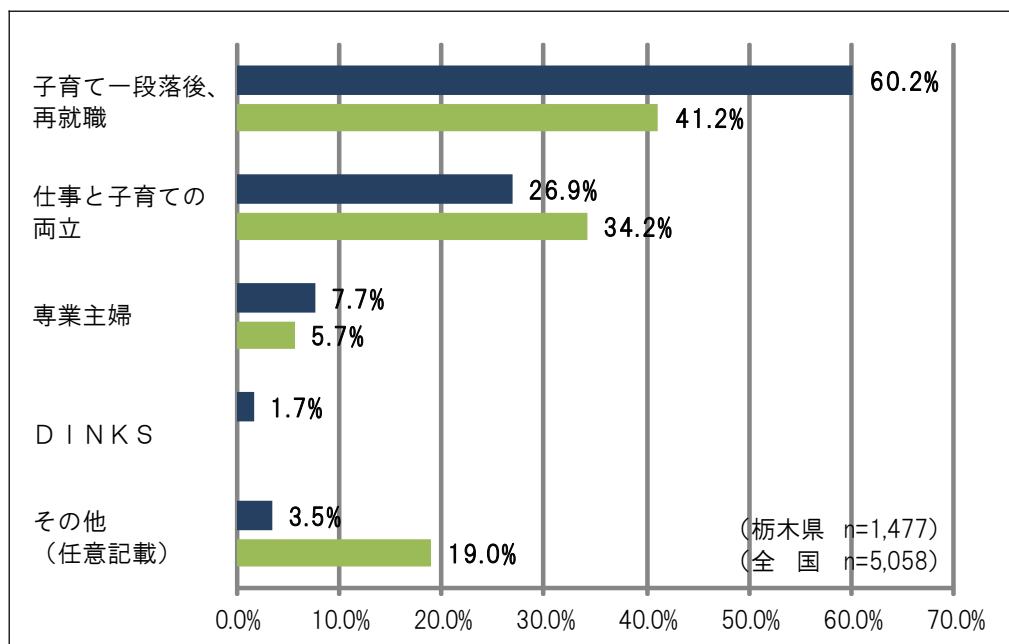
② 妻又は妻となる女性に望む生き方（男性回答）

- 男性が、妻又は妻となる女性に望む生き方は、「子育て一段落後、再就職」、「仕事と子育ての両立」が上位で、全国調査の結果と同様
 栃木県は、全国と比較して、「子育て一段落後、再就職」の回答割合が高く、「仕事と家庭の両立」の回答割合は低い。【図表16】

【設問概要】 男性が考える妻又は妻となる女性に望む生き方（設問7）

【回答結果】

図表16：全体集計/全国調査結果



《凡 例》 ■ 栃木県 ■ 全国

《用 語》 DINKS：結婚するが、子どもは持たず、仕事を続ける

全国調査結果出典：

内閣府「男女の能力発揮とライフプランに対する意識調査報告書」（平成21年7月）

＜その他の意見（抄）＞

- ・ 妻の意見を尊重する。（20歳代・男性 外22件）
- ・ 家庭を取り巻く環境や社会情勢により変わる。（30歳代・男性）

(3) 男性の働き方

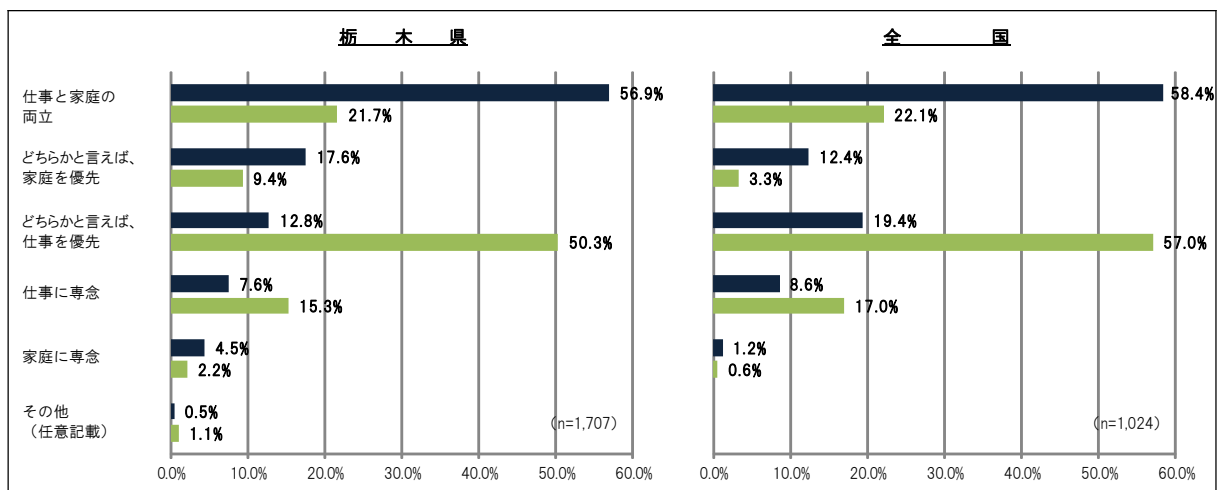
① 男性の理想と実際の働き方（男性回答）

- 男性が考える理想の働き方は、「仕事と家庭の両立」が最上位で、全国調査の結果と同様【図表17】
- 実際の働き方では、「仕事と家庭の両立」を理想の働き方と回答した者で、実際に両立していると回答した者は約24%で、約67%の者は「仕事に専念」又は「仕事を優先」と回答【図表18③】

【設問概要】 男性が考える理想と実際の（実際になりそうな）働き方（設問8）

【回答結果】

図表17：全体集計/全国調査結果

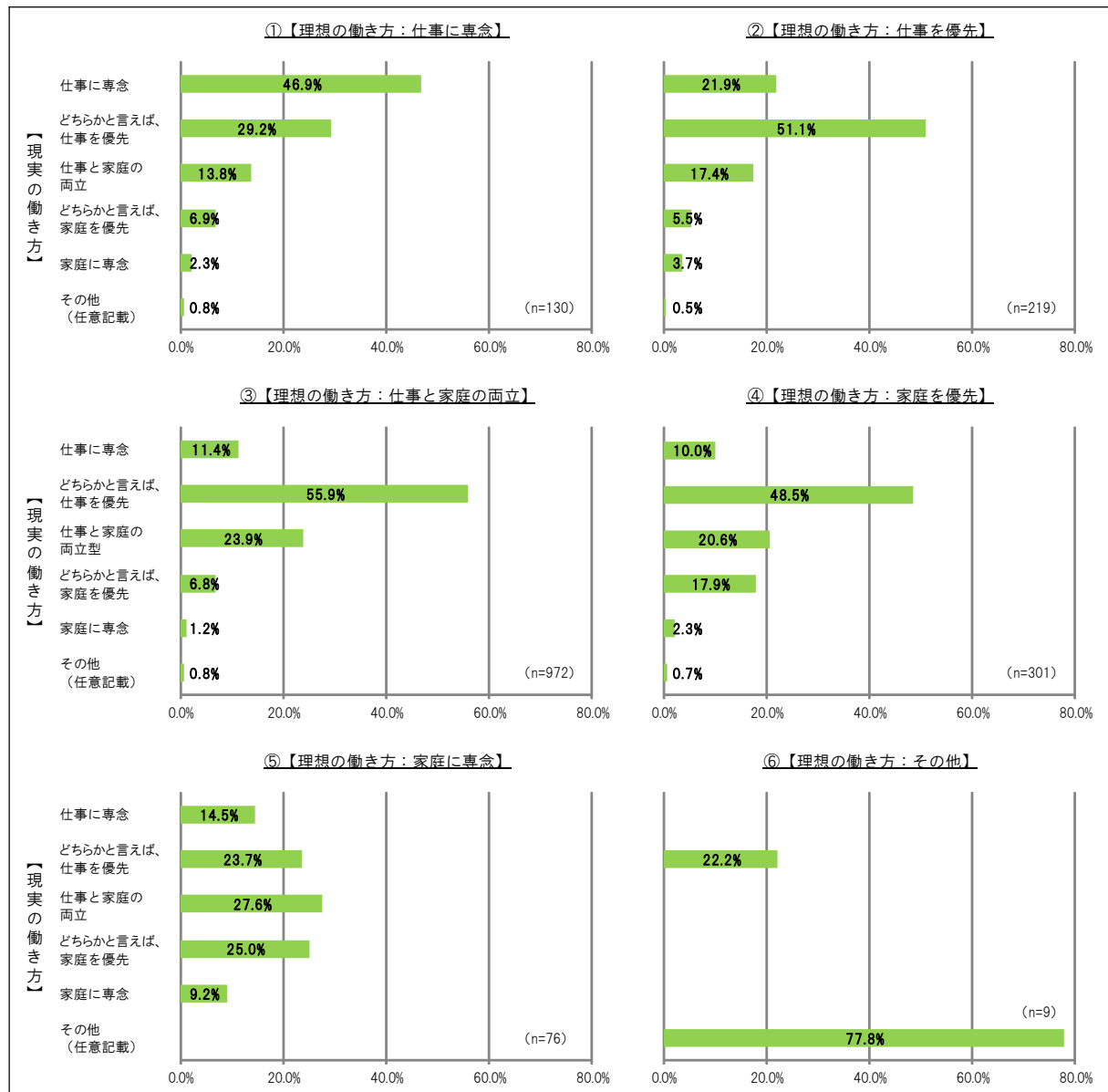


《凡 例》 ■ 理想の働き方 ■ 実際の働き方

全国調査結果出典：

厚生労働省『平成20年度両立支援に係る諸問題に関する総合的調査研究』

図表18：理想の働き方/実際の働き方



<その他の意見（抄）>

理想/実際の生き方

・趣味を優先（30歳代・男性 外3件）

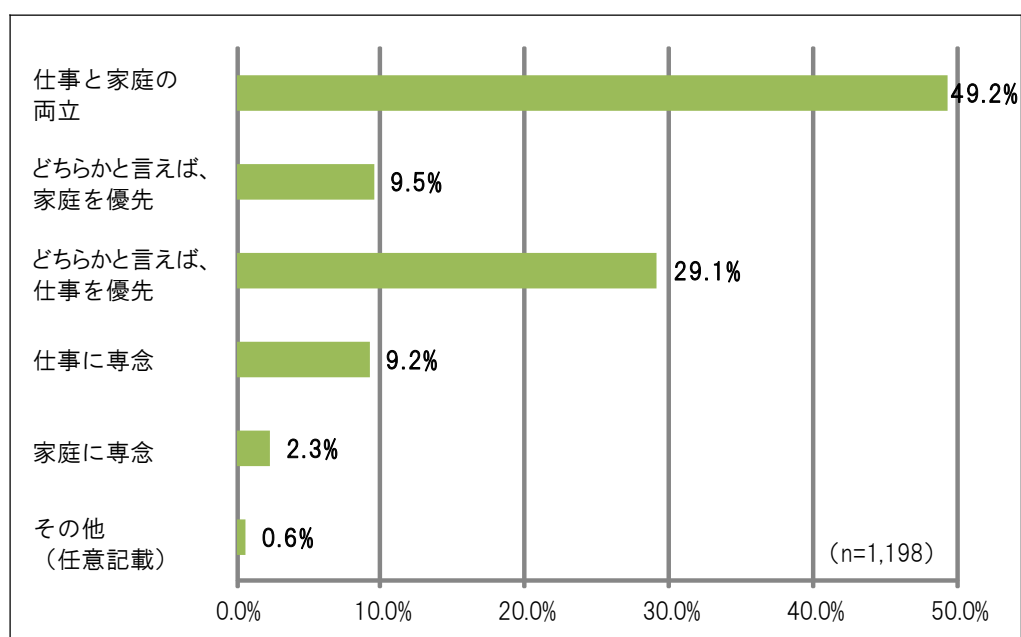
② 夫又は夫となる男性に望む働き方（女性回答）

➤ 女性が、夫又は夫となる男性に求める働き方は、「仕事と家庭の両立」が最上位【図表19】

【設問概要】 女性が考える夫又は夫となる男性に求める働き方（設問8）

【回答結果】

図表19：全体集計



<その他の意見（抄）>

- ・ 仕事優先はやむを得ないが、休日は家事・育児を優先（50歳代・女性）

(4) 理想の家族形態

- 理想の家族形態は「祖父母と近居」や「祖父母とは離れて暮らす」が上位で、全国調査の結果と同様

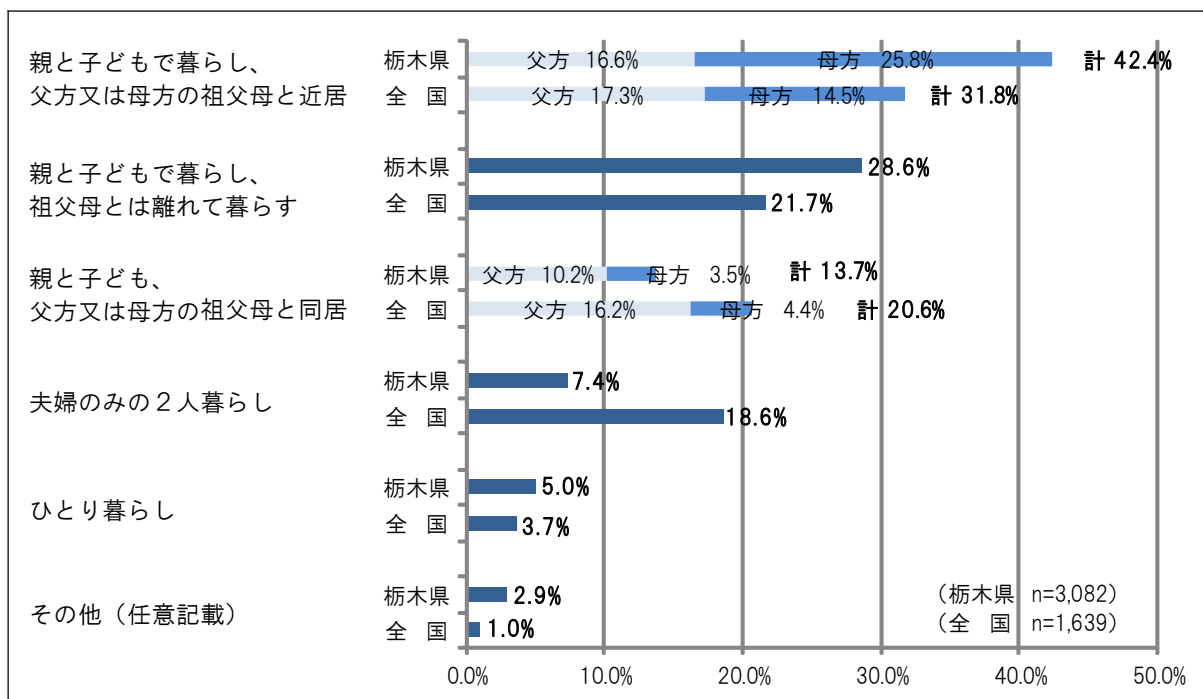
栃木県は、全国と比較して「祖父母と近居」や「祖父母とは離れて暮らす」の回答割合が高く、「祖父母と同居」や「夫婦のみの2人暮らし」の回答割合が低い。【図表20】

- 男女別では、女性の「母方の祖父母と近居」の回答割合が高い。【図表21】
- 「祖父母と近居」又は「祖父母と同居」を理想の家族形態とする20歳代及び30歳代の者は、理想とする子どもの人数が多い傾向【図表22】

【設 問】理想の家族形態（設問6）

【回答結果】

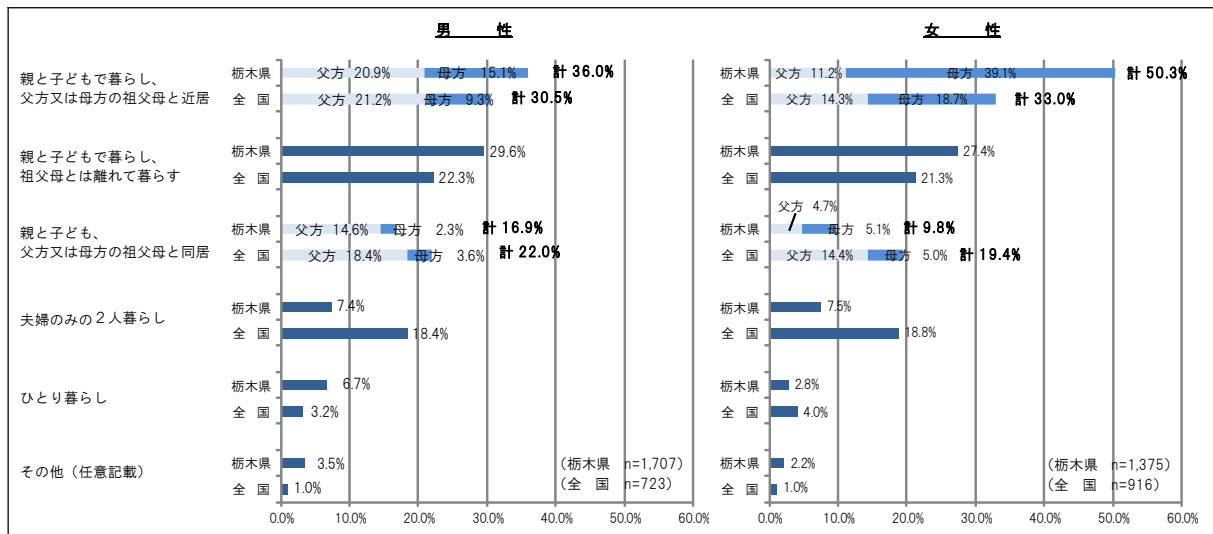
図表20：全体集計/全国調査結果



全国調査結果出典：

内閣府『平成25年度家族と地域における子育てに関する意識調査報告書』

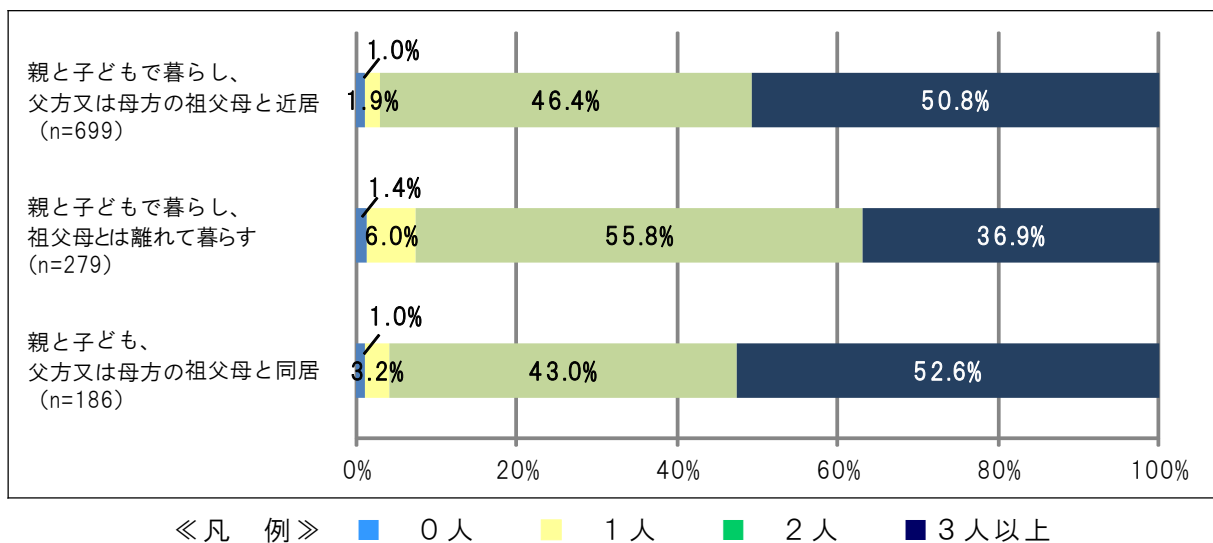
図表21：全体集計/全国調査結果



全国調査結果出典：

内閣府『平成25年度家族と地域における子育てに関する意識調査報告書』

図表22：主な理想の家族形態別の理想的な子どもの人数（20歳代・30歳代）回答割合



<その他の意見（抄）>

- ・親と子どもで暮らし、父方及び母方の祖父母と同居（20歳代・男性 外26件）
- ・理想の家族形態は、その時々で異なる。（30歳代・女性 外11件）
- ・親と子ども、父方及び母方の祖父母と同居（30歳代・男性 外10件）

4 少子化対策

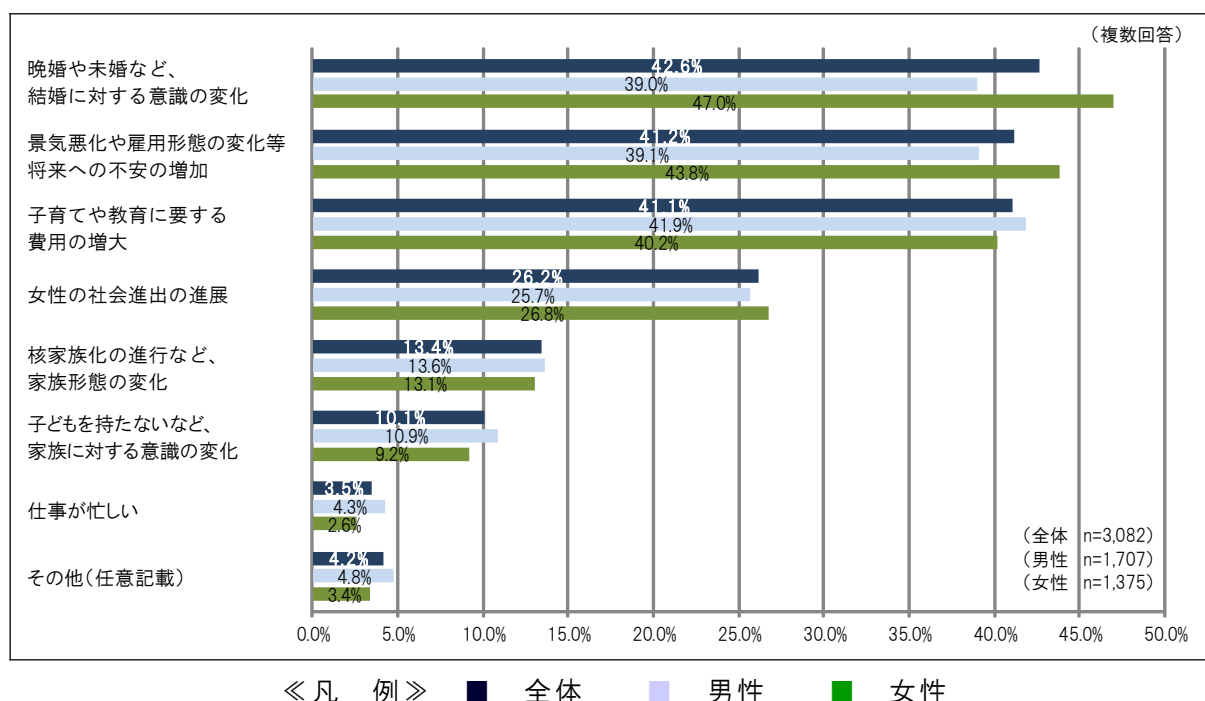
(1) 少子化進行の背景

- 少子化進行の背景は、全体及び男女別ともに、「結婚に対する意識の変化」や「将来への不安」、「子育て費用・教育費用の増加」の回答が上位
- 男女別では、女性は男性と比較して「結婚に対する意識の変化」や「将来への不安」の回答割合が高い。【図表23】

【設問概要】 少子化進行の背景（設問9）

【回答結果】

図表23：全体/男女別集計



< その他の意見（抄） >

- ・安心して子どもを生み育てられる社会環境にない。(30歳代・女性 外11件)
- ・昔に比べて、趣味や娯楽の多様化などで「やりたいこと」が増えて、人生の選択肢が広がったため(30歳代・男性 外2件)
- ・自分に自信がないという若者が多い。(40歳代・男性)

(2) 理想とする子どもの人数を持てない理由

- 実際に予定する子どもの人数が理想とする子どもの人数を下回る回答をした者において、1人目を持てない理由は、「経済的な不安」の外、「年齢上の理由」や「親になることや・子育てへの不安」の回答が上位【図表24②】

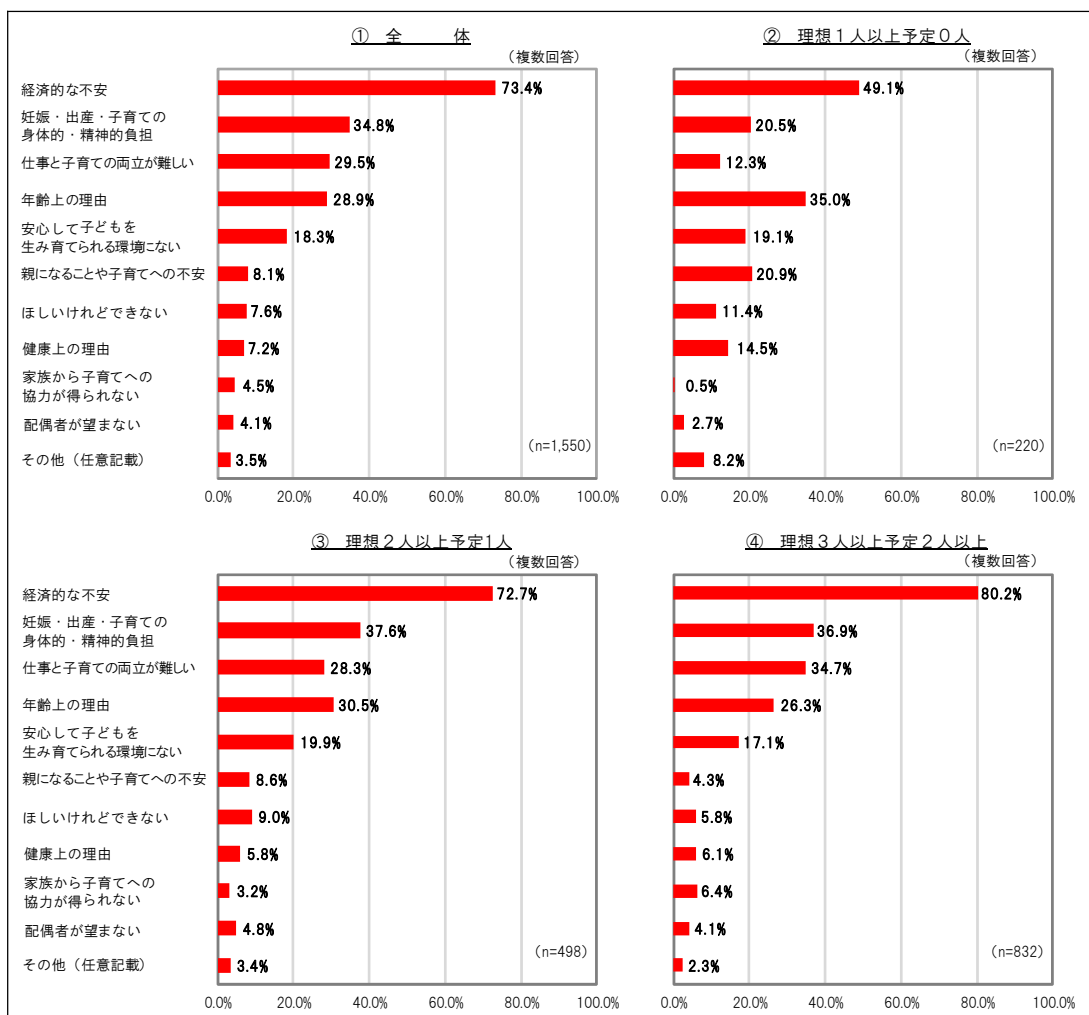
2人目以降は、「経済的な不安」や「年齢上の理由」の外、「身体的・精神的負担」や「仕事と子育ての両立が難しい」の回答が上位【図表24③・④】

- 年代別では、年代が低いほど、経済的理由や子育てに関する理由の回答割合が高く、年代が高いほど、年齢・身体的理由の回答割合が高い。【図表25】

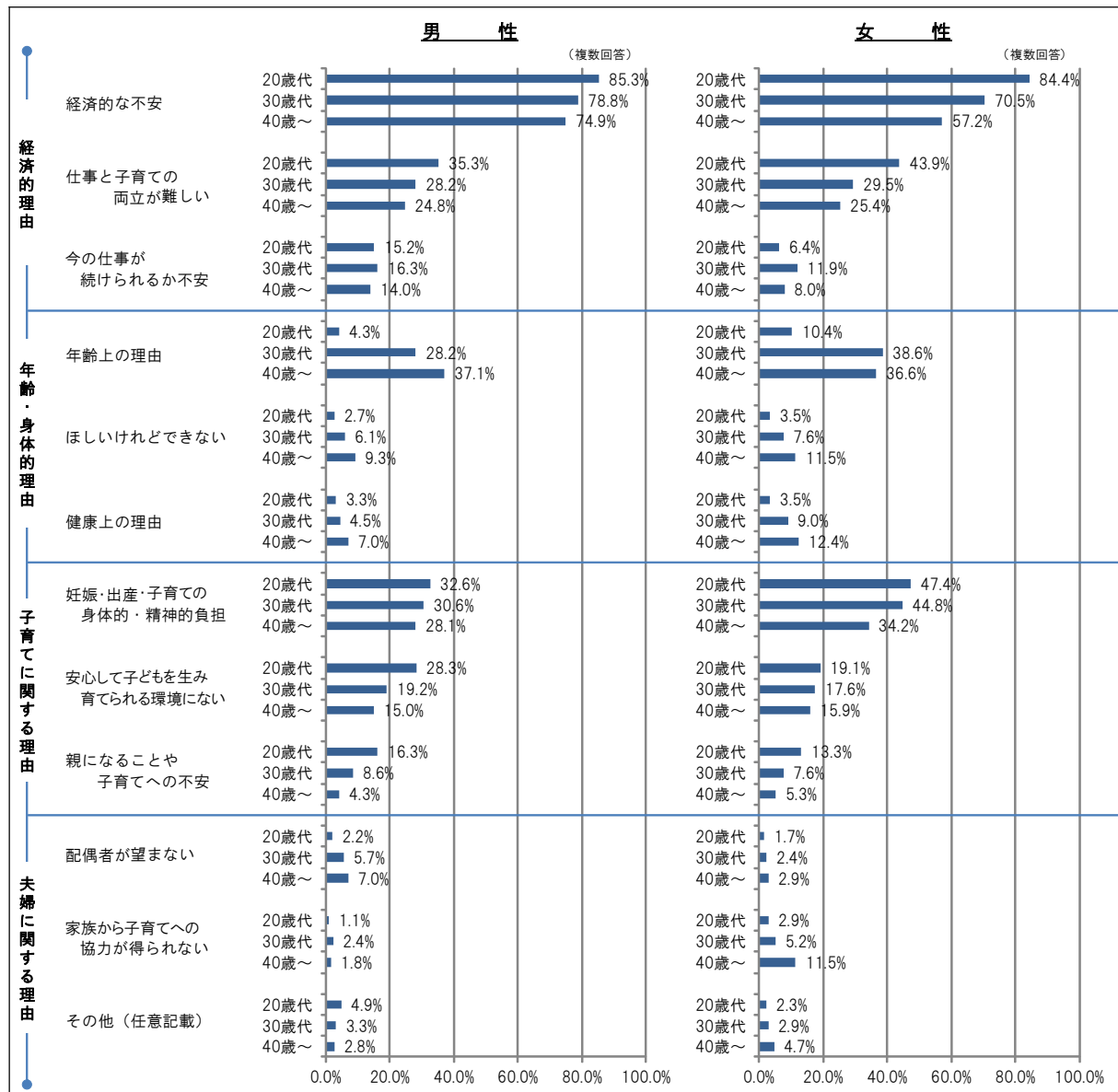
【設問概要】理想とする子どもの人数を持てない理由（設問11）

【回答結果】

図表24：理想・予定する子どもの人数別集計



図表25：男女別／年代別集計



(20歳代 n=760 30歳代 n=853 40歳～ n=1,469)

<その他の意見 (抄)>

- ・子どもに障害があり、躊躇する。(30歳代・男性 外1件)
- ・未来に希望が持てないため(30歳代・男性 外1件)

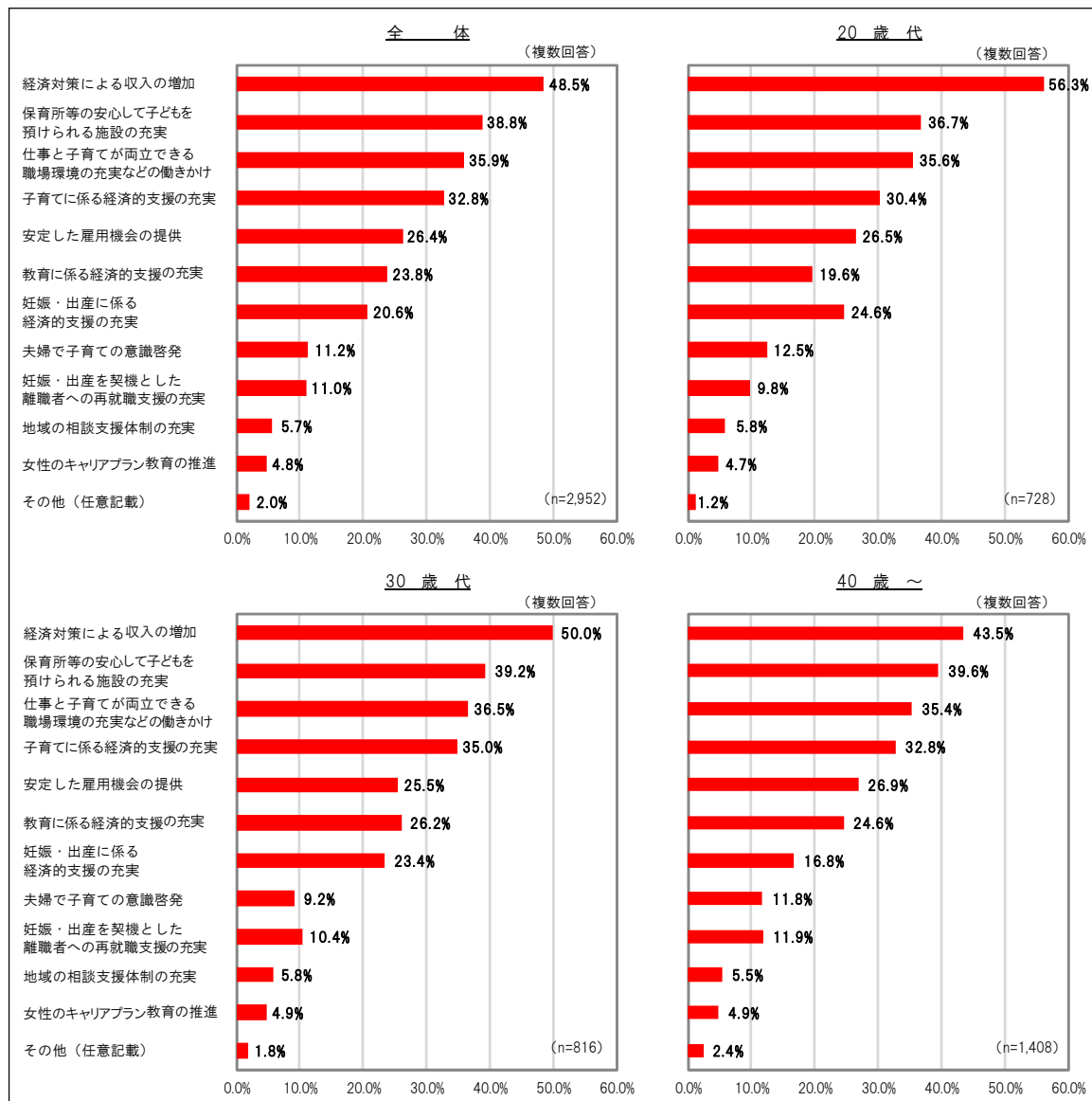
(3) 行政が充実すべき少子化対策

- 少子化対策は、全体及び年代別ともに、「経済対策による収入の増加」や「安心して子どもを預けられる施設の充実」、「職場環境の充実の働きかけ」の回答が上位【図表26】
- 実際に予定する子どもの人数が多いほど、経済的支援の充実の回答割合が高い。【図表27】

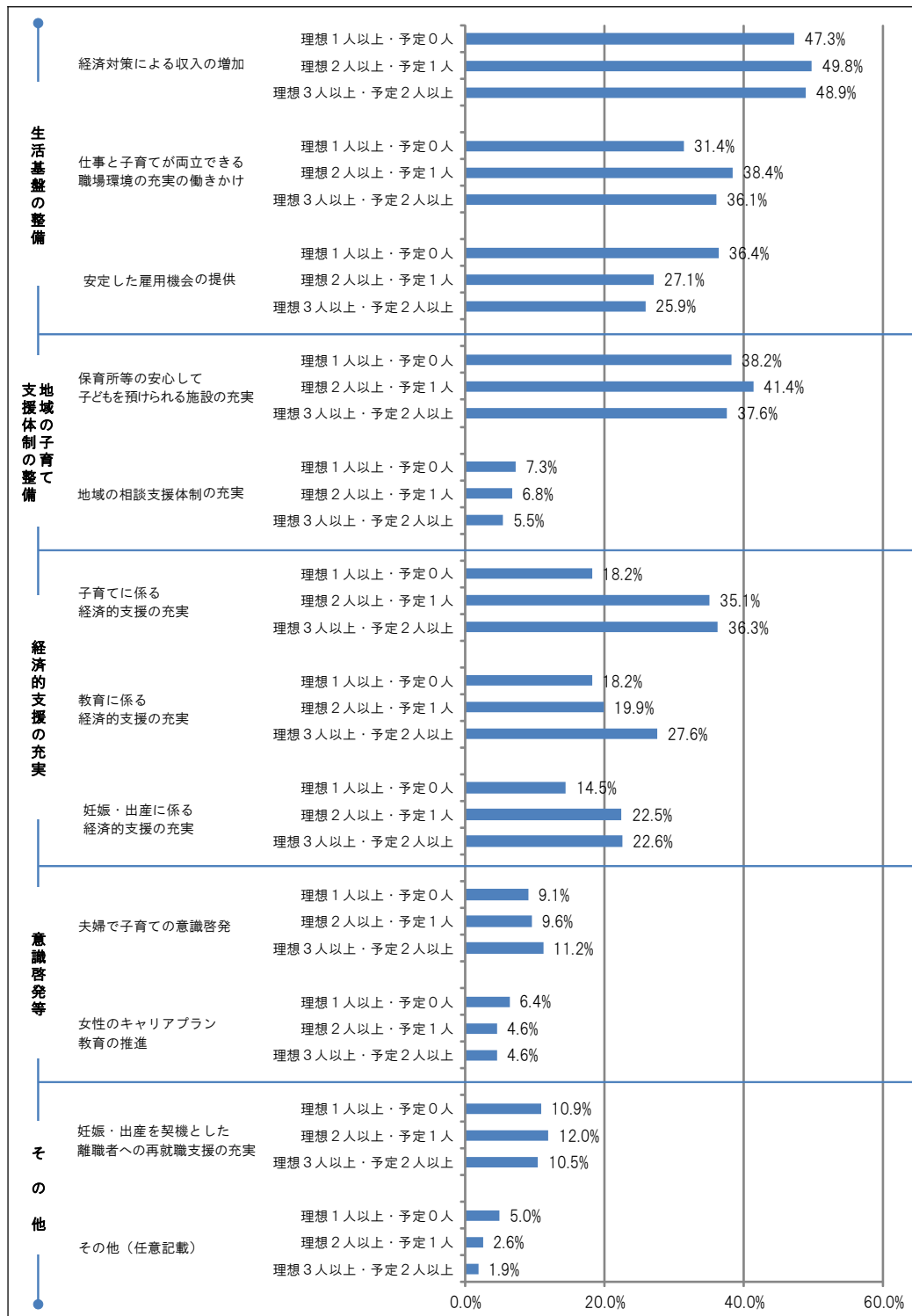
【設問概要】理想とする人数の子どもを持つために、行政が充実すべき対策（設問13）

【回答結果】

図表26：全体/年代別集計



図表27：理想と予定する子どもの人数別集計



<その他の意見（抄）>

- ・収入が増えても、税金が増えては意味がないため、行財政改革の徹底により無駄をなくすことや減税が必要（20歳代・男性 外8件）
- ・不妊治療費の助成の拡充（30歳代・女性 外8件）

(4) 女性が仕事と子育ての両立を図るため、職場で実施してほしい取組

- 女性の仕事と子育ての両立のため、職場で実施してほしい取組は、栃木県では全体、男女別及び子どもを有する女性ともに、「多様な働き方の導入」や「上司や同僚の理解促進・職場の雰囲気づくり」、「育児休業の希望期間の取得」の回答が上位

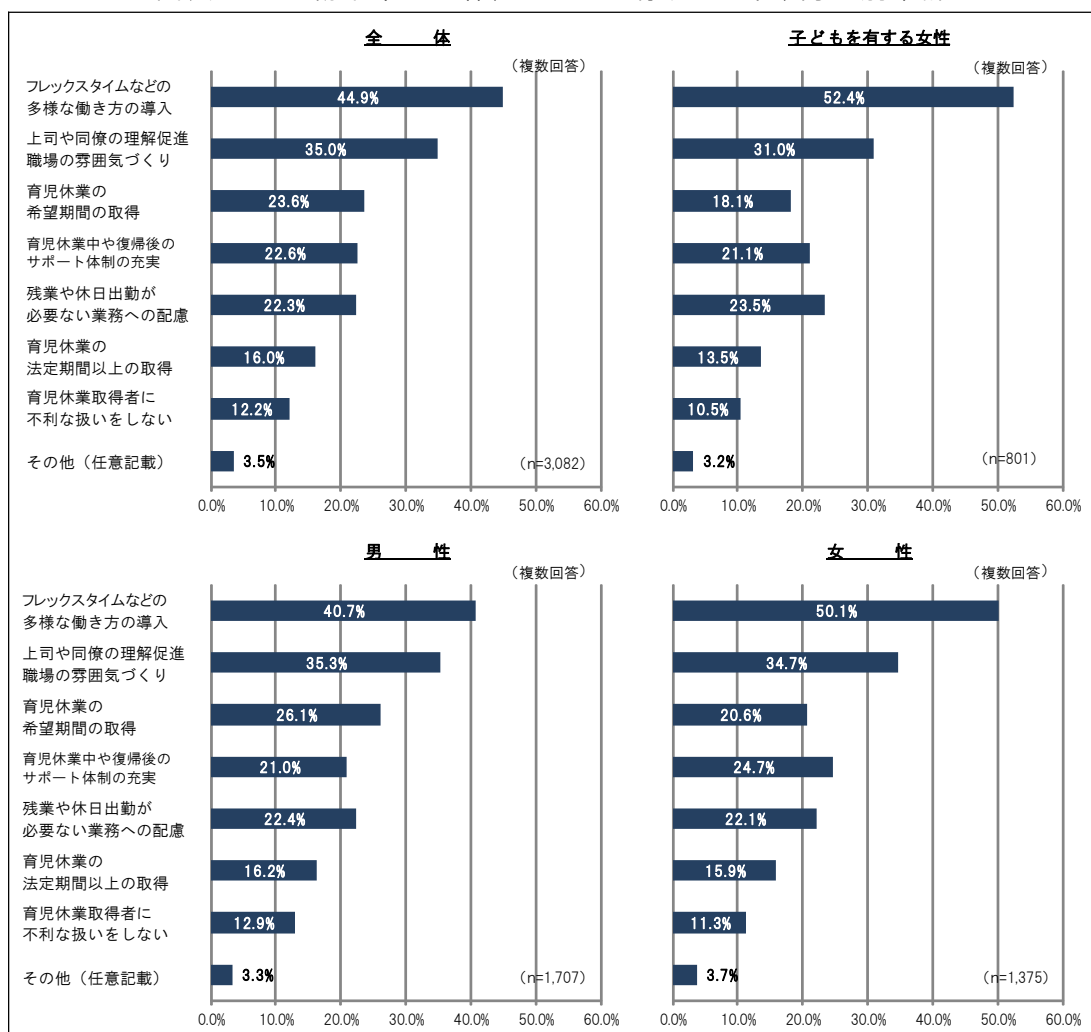
子どもを持つ女性では、「業務内容への配慮」の回答割合も高い。【図表28】

- 全国調査の結果では、「多様な働き方の導入」の回答割合は低く、「上司や同僚の理解促進・職場の雰囲気づくり」、「育児休業等が利用できること」の回答割合が高く、栃木県と傾向が異なる。【図表29】

【設問概要】女性の仕事と子育ての両立のため、職場で実施してほしい取組（設問12）

【回答結果】

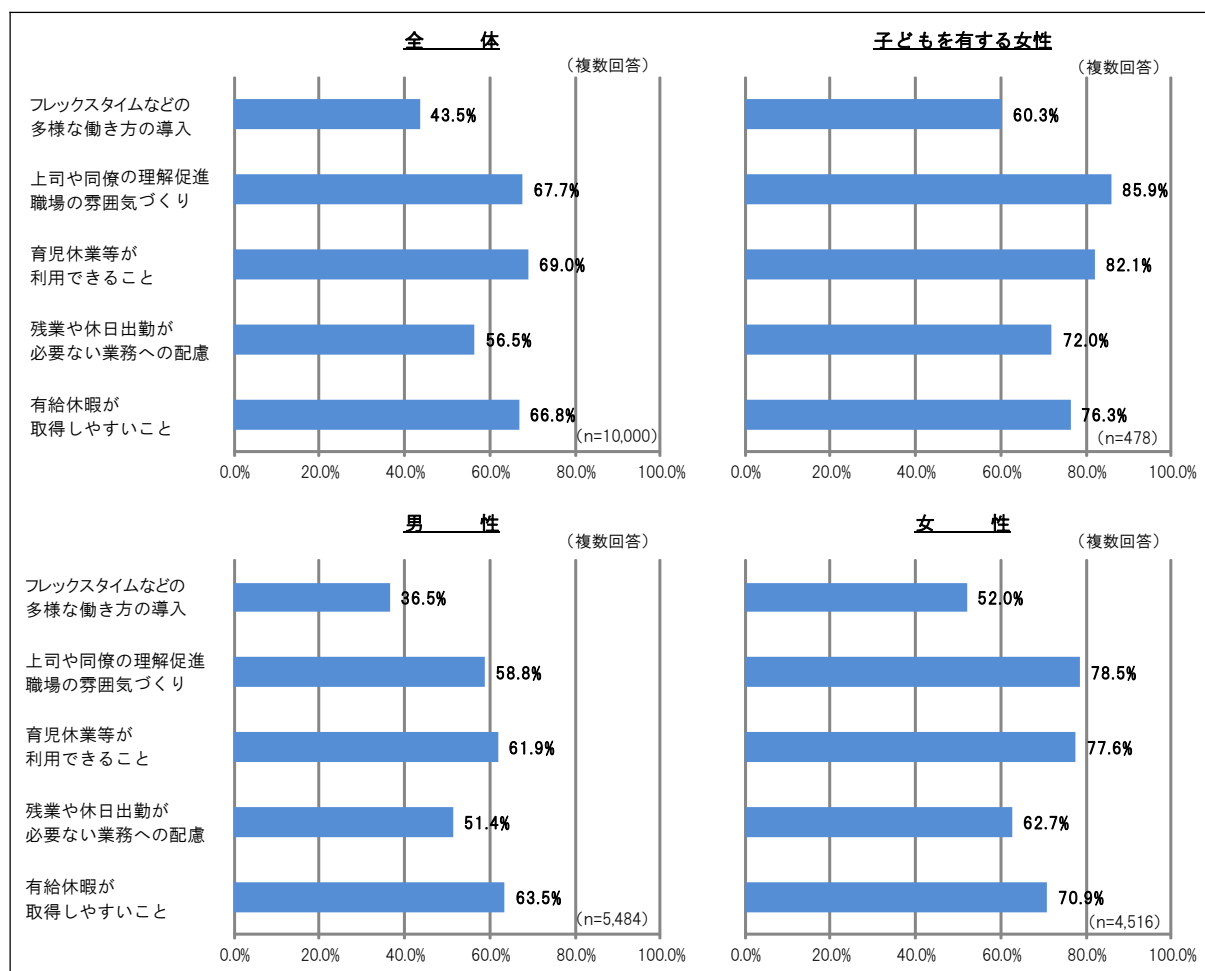
図表28：《栃木県》全体/子どもを有する女性/男女別集計



＜その他の意見（抄）＞

- ・ 男性の積極的な育児休業の取得（20歳代・女性 外3件）
- ・ 学校行事等に参加できるよう有給休暇を取りやすくする。（40歳代・女性 外3件）
- ・ 育児休業の取得により負担が増える人のフォローも必要（40歳代・女性 外1件）

図表29：《全国》全体/子どもを有する女性/男女別集計（抄）



全国調査結果出典：内閣府「平成22年度結婚・家族形成に関する調査報告書」

5 若者の県外等転出抑制・呼戻しのための取組等

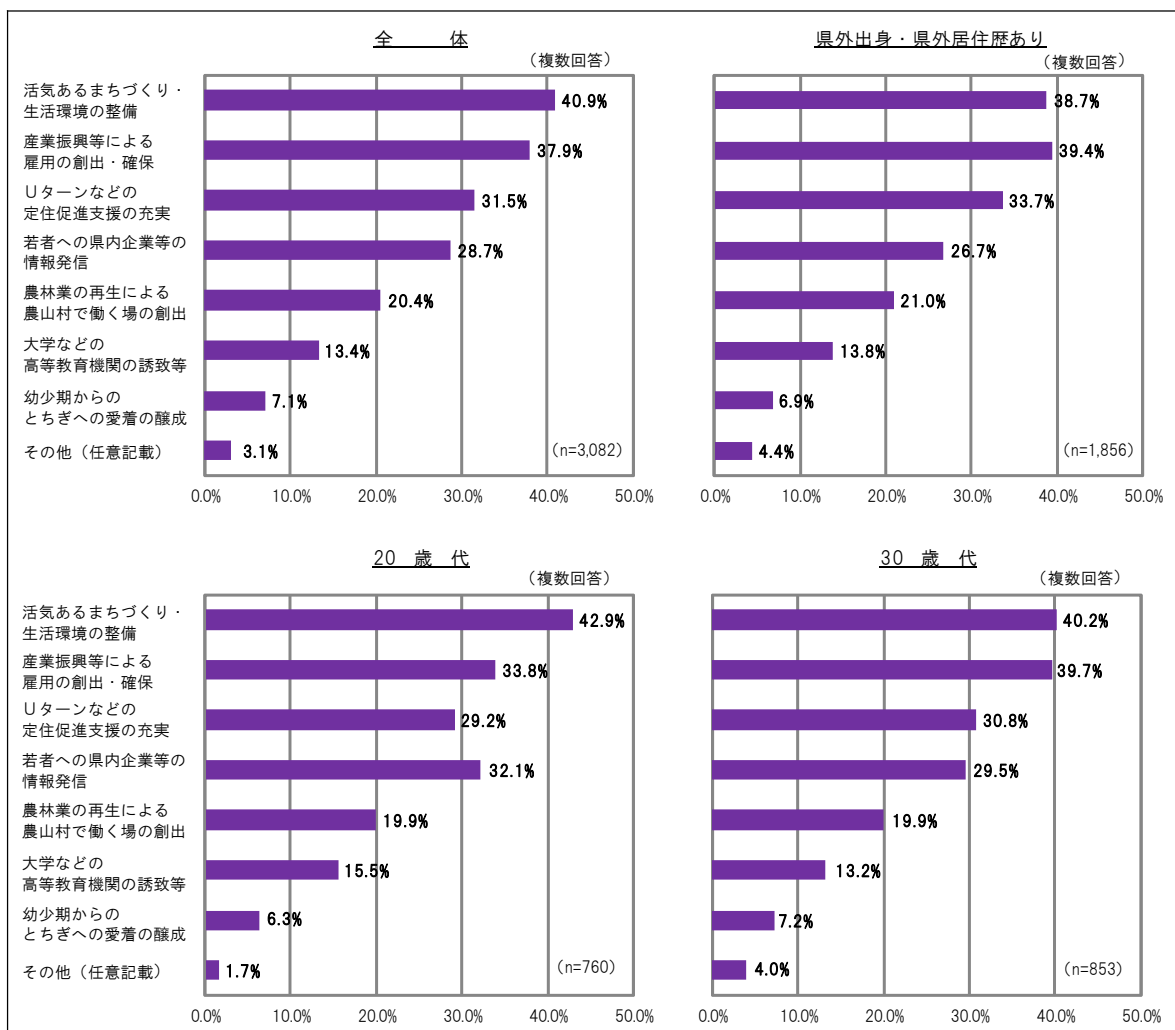
(1) 若者の県外等転出抑制・呼戻しのための取組

- 若者の県外等転出抑制・呼戻しのための取組は、全体、県外出身・県外居住歴あり、20歳代及び30歳代ともに「まちづくり・生活環境の整備」や「雇用の創出・確保」、「定住促進支援の充実」の回答が上位【図表30】
- 男女別では、全体及び20歳代・30歳代ともに、男性は女性と比較して、雇用に関する回答割合が、女性は男性と比較して、生活環境等に関する回答割合が高い。【図表31】

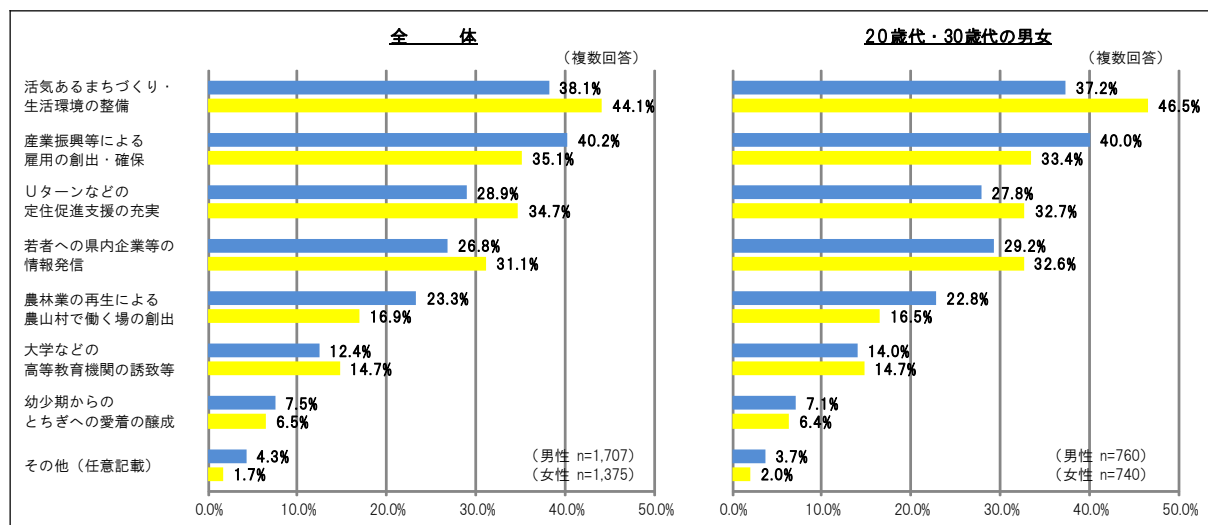
【設問概要】 若者の都市部への転出抑制や県外に転出した若者の呼戻しのために、行政で充実すべき取組（設問15）

【回答結果】

図表30：全体/県外出身・県外居住歴あり/20歳代/30歳代別集計



図表31：全体/20歳代・30歳代男女別集計



《凡 例》 ■ 男性 ■ 女性

＜その他の意見（抄）＞

- ・ 栃木県の良さを対外的にPRすることが必要（20歳代・女性 外3件）
- ・ 車がなくても、不便なく生活ができるようにする。（40歳代・男性）
- ・ 幼いうちから、地元の企業や産業、伝統工芸などに触れる機会を増やし、地域のこともよく知る教育が大切（30歳代・女性）
- ・ 政府機関を東京から地方へ移転させる。（50歳代・男性）

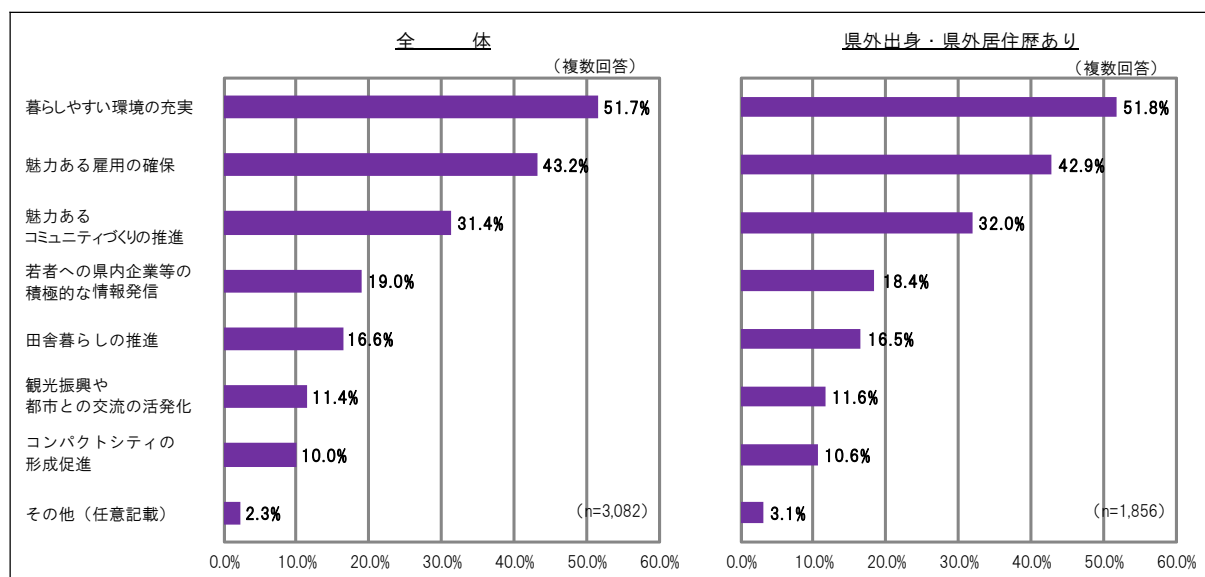
(2) 新たな定住者を呼び込むための取組

- 県内に新たな定住者を呼び込むための取組は、全体、県外出身・県外居住歴あり及び年代別ともに「暮らしやすい環境の充実」や「雇用の確保」、「魅力あるコミュニティづくりの推進」の回答が上位【図表32・33】
- 年代別では、年代が高くなるとともに、高齢者が住みやすい「コンパクトシティの形成」の回答割合が増加【図表33】

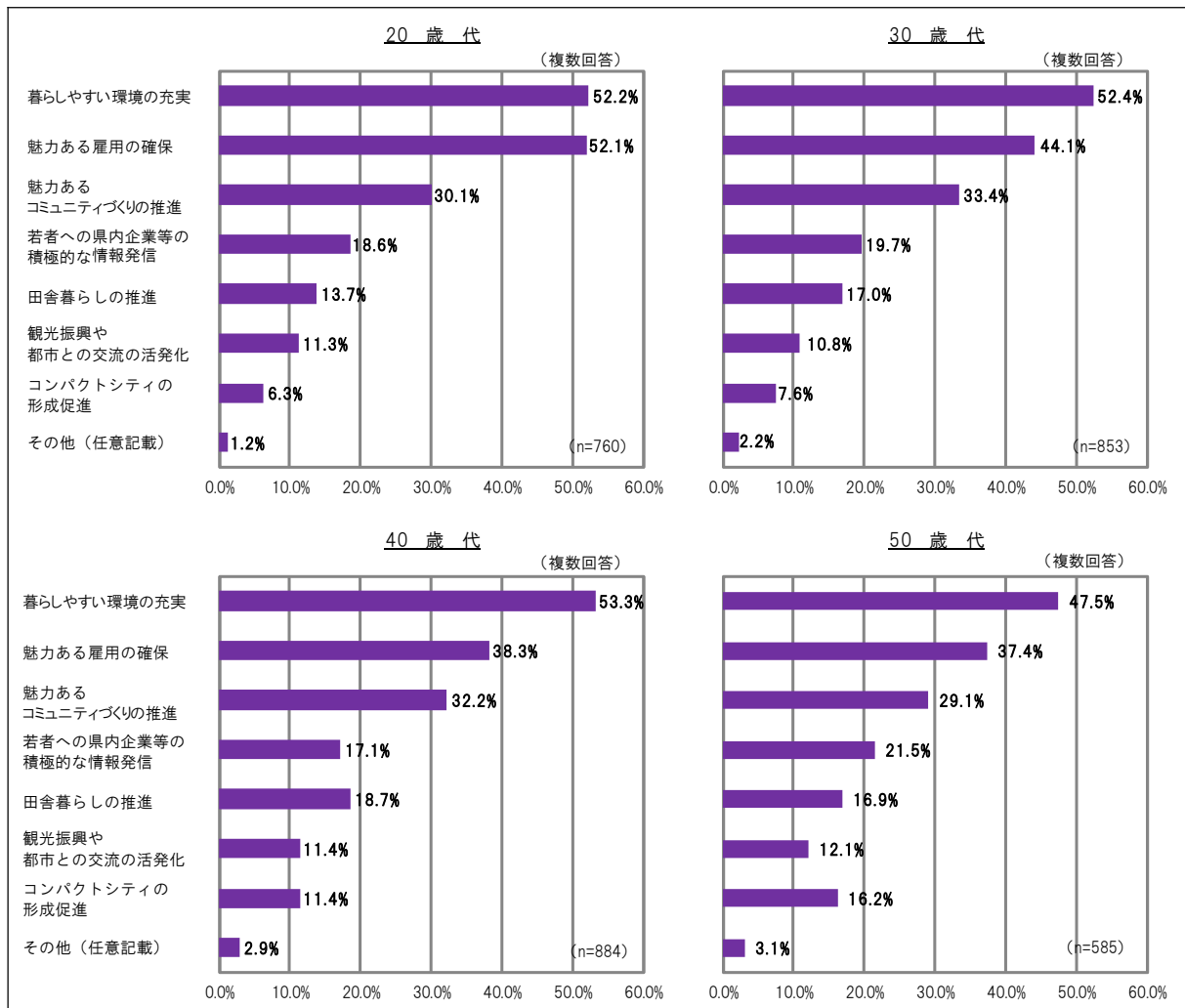
【設問概要】県内に新たな定住者を呼び込むため、行政が充実すべき取組（設問16）

【回答結果】

図表32：全体/県外出身・県外居住歴あり別集計



図表33：年代別集計



<その他の意見（抄）>

- ・ 栃木県は災害が少ないことをアピールする。（40歳代・男性 外1件）
- ・ 地域の人との信頼関係の構築が大切（30歳代・男性）

6 女性の活躍推進（主な意見）

(1) 女性の活躍推進について

就業以外の選択

- ▶ 働きたい女性には、全力で応援をすべきである。一方で、家庭に入りたいと考える女性を応援することも女性活躍推進の一つの形ではないか？【20歳代・男性】
- ▶ 家庭を大切にしたいと考える女性もいることを理解してほしい。【20歳代・女性】
- ▶ 女性の活躍推進も必要であるが、専業主婦の役割や母としての重要性についても理解を深めるべきである。PTA活動や地域のボランティア活動等を支えている者の多くは、専業主婦である。【40歳代・男性】
- ▶ 社会進出をしたい女性もいれば、育児に専念したい女性もあり、人それぞれの生き方がある。【50歳代・女性】

《回答者属性別意見数》

(単位：件)

区 分	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	計
男 性	4	6	5	11	26
女 性	10	7	13	8	38
計	14	13	18	19	64

少子化進行への憂慮

- ▶ 女性の社会進出が進んだ結果、晩婚化や少子化が進んだことは否めない。【30歳代・男性】
- ▶ 女性がさらに社会進出すれば、子どもはより減ると考える。【30歳代・女性】
- ▶ 女性の活躍を推進する一方、少子化問題も突きつけられており、矛盾を感じている。【40歳代・男性】
- ▶ 女性の社会進出はめざましく、一女性としてうれしく思う反面、晩婚化が進み、少子化が進行することを憂慮している。女性の活躍推進よりも、将来のために少子化の進行を食い止める方が優先ではないのか？【50歳代・女性】

《回答者属性別意見数》

(単位：件)

区 分	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	計
男 性	6	12	10	2	30
女 性		3	5	4	12
計	6	15	15	6	42

女性活躍推進への異論

- ▶ 女性の活躍推進に必要以上に取り組む必要はない。現在でも女性は十分に優遇されている。【40歳代・男性】
- ▶ 女性活躍推進は良いことだと思うが、その分、責任や精神的負担も大きい。必要以上に推進することはない。【40歳代・女性】

《回答者属性別意見数》

(単位：件)

区 分	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	計
男 性	5	6	5	2	18
女 性			3		3
計	5	6	8	2	21

女性活躍推進の方法

- ▶ 女性活躍は推進してほしいが、そのために女性を特例的に採用・昇進・昇格させることは望ましくない。【30歳代・男性】
- ▶ 過剰な支援は逆差別になり、むしろ自立を感じなくなる。【30歳代・女性】
- ▶ 女性活躍推進とは、男女を問わず、仕事の成果が正当に評価される仕組みを作ることである。【40歳代・男性】

《回答者属性別意見数》

(単位：件)

区 分	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	計
男 性	2	5	6	4	17
女 性	2	1	2	1	6
計	4	6	8	5	23

(2) 女性活躍推進に必要な社会や家庭での取組

意識改革：女性の意識改革

- ▶ 女性活躍推進に当たっては、女性も「女性だから…」という甘えのような意識をなくすことが必要【20歳代・女性】
- ▶ 女性に若いうちから、リーダーとなる可能性があることを意識させることが必要【40歳代・男性】
- ▶ 女性が活躍するためには、仕事に関する責任感を向上させるなど、女性自身の意識改革も必要【40歳代・男性】

《回答者属性別意見数》

(単位：件)

区 分	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	計
男 性	1	1	13	5	20
女 性	3	1	1	2	7
計	4	2	14	7	27

意識改革：男性の意識改革

- ▶ 女性の社会進出には、男性の働き方の変化が不可欠【20歳代・男性】
- ▶ 女性が仕事をするには、家事・子育ての分担など、男性の協力や意識改革が必要【20歳代・女性】

《回答者属性別意見数》

(単位：件)

区 分	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	計
男 性	6	9	7	5	27
女 性	16	14	19	28	77
計	22	23	26	33	104

意識改革：社会の意識改革

- ▶ 女性の社会進出は良いことだが、様々な面で「女性はこうあるべき」という偏見があるのも事実であり、こうした意識をなくしていくことが必要【20歳代・男性】
- ▶ 男女は身体的特性が異なる以上、一定の区別は必要であり、男性の仕事が女性が行うようになるだけでは負担が重くなるだけである。女性の活躍を推進する前に、その点について、社会的に意識啓発をすることが必要【30歳代・男性】
- ▶ 多様化する女性の生き方を社会が理解することが重要【30歳代・女性】

《回答者属性別意見数》

(単位：件)

区 分	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	計
男 性	11	9	14	15	49
女 性	10	14	13	22	59
計	21	23	27	37	108

行政の取組：安心して子どもを預けられる施設の充実

- ▶ 女性の就業には、保育所や放課後児童クラブを整備し、待機児童を解消することが不可欠【20歳代・男性】
- ▶ 子どもが熱を出しても、急には休めないこともあり、病児・病後児保育の充実が必要【30歳代・女性】
- ▶ 保育所が19時までだが、残業にも対応できるよう充実が必要【40歳代・女性】

《回答者属性別意見数》

(単位：件)

区 分	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	計
男 性	15	24	24	19	82
女 性	28	40	31	39	138
計	43	64	55	58	220

行政の取組：雇用の創出・確保

- ▶ 女性の活躍推進は望ましいことだが、女性の雇用が重視され、男性の雇用が減少することを危惧している。女性をどのような分野で雇用するのか整理が必要ではないか？【20歳代・男性】
- ▶ 妊娠・出産を契機に離職した女性が正社員として再就職することは難しいという現実があり、このような雇用環境の改善が必要【30歳代・女性】

《回答者属性別意見数》

(単位：件)

区 分	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	計
男 性	9	8	12	14	43
女 性	11	13	17	19	60
計	20	21	29	33	103

企業の取組：上司や同僚の理解促進・職場の雰囲気づくり

- ▶ 育児休業や有給休暇等をためらわずに取得できる職場環境づくりが必要【20歳代・男性】
- ▶ 育児休業から復帰等する際に、大きな不安を抱えている。会社全体で、社会復帰をサポートする体制が必要【20歳代・女性】
- ▶ 女性の就業には男性（夫）の協力が必要であり、そのことに対する会社の理解が必要【30歳代・男性】
- ▶ 子どもの急病や学校行事への参加に対する理解と支援が必要【30歳代・女性】

《回答者属性別意見数》

(単位：件)

区 分	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	計
男 性	14	23	12	8	57
女 性	21	35	21	17	94
計	35	58	33	25	151

企業の取組：多様な勤務形態

- ▶ 子育て中の女性は多忙であるため、短時間勤務やフレックス制が認められるようになればよい。【20歳代・男性】
- ▶ 仕事と家庭を両立できるよう在宅勤務が認められればよい。【30歳代・女性】
- ▶ 子育て中の女性は、基本的に残業や休日出勤がある業務に就かないなどの配慮が必要【30歳代・女性】

《回答者属性別意見数》

(単位：件)

区 分	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	計
男 性	5	9	10	3	27
女 性	8	5	4	6	23
計	13	14	14	9	50

その他女性の活躍推進に係る取組

- ▶ 経営陣や管理職への女性の積極的な登用【20歳代・男性 外17件】
- ▶ 女性が身近で意見交換や情報共有等ができる場の整備【20歳代・女性 外4件】
- ▶ 配偶者控除の見直し・廃止【30歳代・女性 外3件】
- ▶ 女性の仕事・結婚・妊娠・出産のライフプラン形成支援【20歳代・女性 外3件】
- ▶ 女性の起業支援【40歳代・女性】

Ⅲ 参 考 資 料

これからの"とちぎ"づくりに関する県民意識調査

栃木県では、平成26～27年度の2か年をかけ、県政の新たな基本指針となる「次期プラン」を策定します。
次期プランでは、少子化や若者の県外転出などの人口減少に係る諸課題に取り組むこととしていますが、その検討に当たり、県民の皆様の考える「結婚観」や「家族観」などを把握するため、アンケートを行うこととしました。
立ち入った内容も含まれますが、社会情勢の変化を的確にとらえ、施策等を考える上で大切な資料となりますので、趣旨を御理解の上、御協力くださいますようお願いいたします。

ID、パスワードをご入力ください。

ID:
パスワード:

次へ

注意事項

回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。
回答は、各ページ60分以内に送信をしてください。
JavaScriptを有効にしてください。

推奨ブラウザ

Microsoft Internet Explorer 8
Microsoft Internet Explorer 9
Microsoft Internet Explorer 10
Firefox 14.0以降
Google Chrome 21.0以降

推奨OS

Windows Vista
Windows 7
Windows 8

3%

F1 あなたの性別をお答えください。

[必須]

- ☐ 男性
☐ 女性

次へ

7%



F2 あなたの満年齢をお答えください。

[必須]

- ☐ 19歳以下
- ☐ 20～24歳
- ☐ 25～29歳
- ☐ 30～34歳
- ☐ 35～39歳
- ☐ 40～44歳
- ☐ 45～49歳
- ☐ 50～54歳
- ☐ 55～59歳
- ☐ 60歳以上

次へ

10%



F3 あなたは、結婚（事実婚や婚約中、具体的に結婚の予定がある場合を含む。）をされていますか？

[必須]

- ☐ 結婚している
- ☐ 結婚していたが、配偶者と離別・死別した
- ☐ 結婚したことはない

次へ

13%



あなたの結婚や子どもを持つことへの意識について、お伺いします。

Q1 日本は、本格的な人口減少社会を迎え、このまま少子化が進行すれば、社会が維持できなくなるとの予測もあります。これを回避するためには、未婚化や晩婚化、晩産化などの流れを変え、出生率を上昇させることが必要と言われていますが、あなたは、このことについて、どう思いますか？ **[必須]**
あなたの考えにもっとも近いものを1つ選んでください。

- ☐ 社会を維持していくために、結婚し、子どもを持つことは当然のこと
- ☐ 結婚や子どもを持つかは個人の自由であり、その結果、社会にどのような影響がでてやむを得ない
- ☐ 結婚や子どもを持つかは個人の自由だが、社会を維持していく責任はある
- ☐ その他(具体的に)

次へ

17%



あなたの結婚観について、お伺いします。

Q2 あなたは、結婚に対してどのようなイメージをもっていますか？ **[必須]**
あなたの考えにもっとも近いものを1つ選んでください。

- ☐ 希望
- ☐ 喜び
- ☐ 安定
- ☐ 責任
- ☐ 負担
- ☐ 束縛

次へ

20%



F3で「結婚したことはない」と回答された方にお伺いします。

Q3 あなたは、将来、結婚をしたいと思いますか？
あなたの考えにもっとも近いものを1つ選んでください。

[必須]

- ☐ すぐにでも結婚したい
- ☐ 2～3年以内には、結婚したい
- ☐ いずれは結婚したい
- ☐ 結婚するつもりはない

次へ

23%



前問で「結婚するつもりはない」と回答された方にお伺いします。

Q4 結婚を望まない理由は何ですか？
あなたの考えに近いものを2つまで選んでください。

[必須]

- ☐ 自分のお金や時間が自由に使えなくなるから
- ☐ 独身の気楽さを失いたくない・家庭を持つと責任が重くなるから
- ☐ 仕事(学業)に専念したいから
- ☐ 経済的な不安があるから
- ☐ 異性とうまく付き合えない・恋愛が面倒だから
- ☐ 年齢などの理由で難しいと考えているから
- ☐ 結婚に魅力や必要性を感じないから
- ☐ その他(具体的に)

次へ

27%



Q5 あなたは、行政による結婚支援策として、どのような施策が必要と思いますか？
あなたの考えに近いものを2つまで選んでください。

[必須]

- ☐ 雇用対策による安定した雇用機会の提供
- ☐ 安定した家計を営めるよう、経済対策による収入の増加
- ☐ 夫婦がともに働き続けられるような職場環境の充実など、企業等への働きかけ
- ☐ 家庭を持つことの意義や重要性などに関する意識啓発
- ☐ 結婚に関する悩み相談等の支援体制の充実
- ☐ 未婚者へ出会いの場の提供や異性との交際術などを学ぶ結婚セミナーの開催
- ☐ その他(具体的に)
- ☐ 行政による支援策は必要ない

次へ

30%



あなたの家族観や子ども・子育て観などについて、お伺いします。

Q6 あなたにとって、理想的な家族形態とは、どのようなものですか？
あなたの考えにもっとも近いものを1つ選んでください。

[必須]

- ☐ ひとり暮らし
- ☐ 夫婦のみの2人暮らし
- ☐ 親と子どもで暮らし、祖父母とは離れて住む
- ☐ 親と子どもで暮らし、父方の祖父母と近居
- ☐ 親と子どもで暮らし、母方の祖父母と近居
- ☐ 親・子ども・父方の祖父母で一緒に暮らす
- ☐ 親・子ども・母方の祖父母で一緒に暮らす
- ☐ その他(具体的に)

次へ

33%



Q7 あなたの考える女性の生き方とは、どのような生き方ですか？

[必須]

理想の生き方と実際の（実際になりそうな）生き方について、あなたの考えにもっとも近いものをそれぞれ1つ選んでください。

	理想	実際
	↓	↓
結婚はせず、仕事に専念する	☐	☐
結婚はするが、子ども・仕事は持たない	☐	☐
結婚はするが、子どもは持たず、仕事を続ける	☐	☐
結婚し、子どもを持つが、仕事も続ける	☐	☐
結婚し、子どもを持つが、結婚又は妊娠・出産を機会に一度離職し、子育てが一段落した後に、再び仕事を持つ	☐	☐
結婚し、子どもを持つが、結婚又は妊娠・出産を機会に離職し、その後は仕事を持たない	☐	☐
その他	☐	☐

次へ

37%



Q7-1 あなたの考える女性の生き方とは、どのような生き方ですか？

[必須]

妻又は妻となる女性に望む生き方について、あなたの考えにもっとも近いものを1つ選んでください。

- ☐ 子ども・仕事は持たない
☐ 子どもは持たず、仕事を続ける
☐ 子どもを持つが、仕事も続ける
☐ 結婚し、子どもを持つが、結婚又は妊娠・出産を機会に一度離職し、子育てが一段落した後に、再び仕事を持つ
☐ 結婚し、子どもを持つが、結婚又は妊娠・出産を機会に離職し、その後は仕事を持たない
☐ その他（具体的に ）

次へ

40%



Q8 あなたは、ワークライフバランス（仕事と家庭の両立）をどのように考えますか？

[必須]

理想の働き方と実際の（実際になりそうな）働き方について、あなたの考えにもっとも近いものをそれぞれ1つ選んでください。

	理想	実際
	↓	↓
仕事に専念する	☐	☐
どちらかと言えば、仕事を優先する	☐	☐
仕事と家事・子育ての両方を重視する	☐	☐
どちらかと言えば、家事・子育てを優先する	☐	☐
家事・育児に専念する	☐	☐
その他	☐	☐

次へ

43%



Q8-1 あなたは、配偶者のワークライフバランス（仕事と家庭の両立）をどのように考えますか？

[必須]

配偶者又は配偶者となる方に望む働き方について、あなたの考えにもっとも近いものを1つ選んでください。

- ☐ 仕事に専念する
☐ どちらかと言えば、仕事を優先する
☐ 仕事と家事・子育ての両方を重視する
☐ どちらかと言えば、家事・子育てを優先する
☐ 家事・子育てに専念する
☐ その他（具体的に ）

次へ

47%



Q9 日本では、女性が一生の間に産む子どもの数が減り、子どもが少なくなる少子化が進んでいますが、あなたは少子化が進行してきた背景として、どのようなものがあると思いますか？ [必須]
あなたの考えに近いものを2つまで選んでください。

- ☐ 子育てや子どもの教育にお金がかかるようになった
☐ 女性の社会進出が進んだ
☐ 晩婚や未婚など、結婚に対する意識が変わった
☐ 子どもは持たず、夫婦の生活を楽しむなど、家族に対する意識が変わった
☐ 核家族化の進行など、家族形態が変わった
☐ 仕事が忙しくなった
☐ 景気の悪化や雇用形態の変化などで将来への不安が増した
☐ その他(具体的に)

次へ

50%



Q10 あなたにとって、理想的な子どもの人数と実際に持とうと考えている(現実的な)子どもの人数をお答えください。

[必須]

※実際に持とうと考えている子どもの人数は、ご自身の状況などをふまえ、現実的に考えられる人数をお答えください。

	理想的な 人数	持ちたいと思う(現実的な) 人数
	↓	↓
0人	☐	☐
1人	☐	☐
2人	☐	☐
3人	☐	☐
4人	☐	☐
5人以上 (具体的に)	☐ 人	☐ 人

次へ

53%



前問において選んだ実際の子どもの人数が、理想とする子どもの人数より少ない方にお伺いします。

Q11 その理由は何ですか？

あなたの考えに近いものを3つまで選んでください。

[必須]

- ☐ 経済的な不安があるから
- ☐ 妊娠・出産・子育ての身体的・精神的負担が大きいから
- ☐ 仕事(学業)と子育ての両立が難しいから
- ☐ 今の仕事が続けられるか不安があるから
- ☐ 子どもを安心して生み育てられる環境にないから
- ☐ 年齢上の理由から
- ☐ 健康上の理由から
- ☐ ほしいけれどできないから
- ☐ 配偶者が望まないから
- ☐ 配偶者や親などの家族から、子育てへの協力が得られないから
- ☐ 親になることや子育てへの不安があるから
- ☐ その他(具体的に)

次へ

57%



Q12 女性が仕事と子育ての両立を図る上で、あなたが職場において、実施してほしい(実施する必要がある)と考える取組は何ですか？

あなたの考えに近いものを2つまで選んでください。

[必須]

- ☐ 育児休業の希望する期間の取得
- ☐ 育児休業の法定期間(子どもが1歳になるまで)以上の取得
- ☐ フレックスタイムや時短勤務、在宅勤務などの多様な働き方の導入
- ☐ 残業や休日出勤が必要でない業務への配慮
- ☐ 上司や同僚の理解促進等による育児休業等を利用しやすい職場の雰囲気づくり
- ☐ 育児休業中や職場復帰後のフォローなどのサポート体制の充実
- ☐ 育児休業取得者の昇給やポストなどについて不利な待遇をしない
- ☐ その他(具体的に)

次へ

60%



Q13 あなたが理想とする人数の子どもを持つために、今後、行政はどのような施策を充実させていけばよい(充実させる必要がある)と考えますか？

[必須]

あなたの考えに近いものを3つまで選んでください。

- ☐ 雇用対策による安定した雇用機会の提供
- ☐ 安定した家計を営めるよう、経済対策による収入の向上
- ☐ 夫婦が働きながら子育てができるような職場環境の充実など、企業等への働きかけ
- ☐ 夫婦が協力して子育てすることへの意識啓発
- ☐ 妊娠・出産に関する医学的な知識を踏まえた、女性のキャリアプラン教育の推進
- ☐ 保育所の整備など、安心して子どもを預けられる施設の充実
- ☐ 地域における妊娠・出産・子育てに関する相談支援体制の充実
- ☐ 出産費の助成などの妊娠・出産に関する経済的支援の充実
- ☐ 保育料や医療費の助成などの子育てに関する経済的支援の充実
- ☐ 子どもの教育に関する経済的支援の充実
- ☐ 妊娠・出産を機会に離職した者への再就職支援の充実
- ☐ その他(具体的に)

次へ

63%



若者の県外転出対策について、お伺いします。

Q14 近年、日本では、進学や就職などを契機に、若者が農山村から都市へ、地方から東京へ転出する傾向が顕著になっており、集落の消滅などの可能性が指摘されていますが、あなたは、このことについてどう思いますか？

[必須]

あなたの考えにもっとも近いものを1つ選んでください。

- ☐ やむを得ない
- ☐ 何らかの対策を打つべき
- ☐ その他(具体的に)

次へ

67%



Q15 あなたは、若者の都市部への転出の抑制や県外に転出した若者の呼び戻しのため、今後、行政はどのような取組を充実させていけばよいと思いますか？

[必須]

あなたの考えに近いものを2つまで選んでください。

- ☐ 農林業の再生による農山村で働く場の創出
- ☐ 産業振興や企業誘致による雇用の創出
- ☐ 若者への県内企業等の魅力や強みの情報発信
- ☐ リターンなどの定住促進支援の充実
- ☐ 大学等の高等教育機関の充実や誘致
- ☐ 活気あるまちづくりや便利で快適な生活環境の整備
- ☐ 幼少期からのふるさと橋本への愛着の醸成
- ☐ その他(具体的に)

次へ

70%



Q16 あなたは、県内に新たな定住者を呼び込むため、今後、行政はどのような取組を充実させていけばよいと思いますか？

[必須]

あなたの考えに近いものを2つまで選んでください。

- ☐ 若者のニーズに応じた魅力ある雇用の確保
- ☐ 県外の若者への県内企業等の魅力や強みの積極的な情報発信
- ☐ とちぎの豊かな自然等を活かした田舎暮らしの推進
- ☐ 地域資源を活用した観光振興や都市との交流の活発化
- ☐ 暮らしたくなるような魅力あるコミュニティづくりの推進
- ☐ 子育てや教育、医療・福祉などの暮らしやすい環境の充実
- ☐ 高齢者が住みやすい都市機能が集積したコンパクトシティの形成促進
- ☐ その他(具体的に)

次へ

73%



女性の活躍推進について、お伺いします。

国では、日本が成長を持続し、社会全体に活力を与えるために、「女性の活躍推進」を掲げています。
女性が仕事や地域で活躍するために、社会で取り組むことや家庭への支援などについて、御意見等がございましたら、自由に記入してください。

次へ

77%



F4 あなたのお住まいの地域をお答えください。

[必須]

- ☐ 市街地
☐ 農山村地域
☐ 郊外の住宅地
☐ その他(具体的に)

次へ

80%



F5 あなたのこれまでの居住歴をお答えください。

[必須]

- ☐ ずっと県内に住んでいる
- ☐ 県内出身で、一時的に県外に住んだことがある
- ☐ 県外出身で、県内に住んでいる
- ☐ その他(具体的に)

次へ

83%



F6 あなたのお住まいの郵便番号をお答えください。

[必須]

※左詰め、ハイフンなしでお答えください。

次へ

87%



F7 あなたのお子さんの人数をお答えください。

【必須】

- ☐ 0人
- ☐ 1人
- ☐ 2人
- ☐ 3人
- ☐ 4人
- ☐ 5人以上

次へ

90%



F8 あなたの家族形態をお答えください。

【必須】

- ☐ 単身
- ☐ 夫婦のみ
- ☐ 2世代世帯（親と子ども）
- ☐ 3世代世帯（親と子どもと孫）
- ☐ その他世帯

次へ

93%



F9 あなたのお勤めの状況・職種をお答えください。

[必須]

- | | |
|--|---|
| ☐ 自営業主・家族従業者【農林水産業】 | ☐ パート・アルバイト |
| ☐ 自営業主・家族従業者【商工・サービス業、自由業など】 | ☐ 公務員・公社等の団体職員 |
| ☐ 正規社員【事務職】 | ☐ 専業主婦・主夫 |
| ☐ 正規社員【専門・技術職】 | ☐ 学生 |
| ☐ 正規社員【販売・サービス職】 | ☐ 無職（家事手伝いや失業中・求職中など） |
| ☐ 正規社員【労務職（工場等での生産業務や運送業務、建設業務など）】 | ☐ その他（具体的に <input type="text"/> ） |
| ☐ 派遣・契約・嘱託社員 | |

次へ

97%



前問で企業等にお勤めと回答された方にお伺いします。

F10 あなたのお勤め先全体の社員数・職員数をお答えください。

[必須]

正確な人数がわからないときは、最も近いと思われるものを選んでください。

- ☐ 1～10人
- ☐ 11～30人
- ☐ 31～100人
- ☐ 101～300人
- ☐ 301～1,000人
- ☐ 1,001人以上

次へ

100%



F11 あなたの世帯の昨年1年間の収入(税金や社会保険料を差し引く前の金額)をお答えください。
正確な金額がわからないときは、最も近いと思われるものをお答えください。

[必須]

- ☐ 無収入
- ☐ 100万円未満
- ☐ 100万円～300万円未満
- ☐ 300万円～500万円未満
- ☐ 500万円～600万円未満
- ☐ 600万円～800万円未満
- ☐ 800万円～1,000万円未満
- ☐ 1,000万円以上

次へ

ご協力ありがとうございました。
これでアンケートは終了です。ご回答ありがとうございました